

# 鹿児島市 令和6年度介護保険制度改革等説明資料

## 短期入所療養介護 ー 個別資料 ー

1. 令和6年度介護報酬改定における改定事項について . . . 2 ページ
2. 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示 . . . 22 ページ
3. 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について . . . 127 ページ
4. 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について . . . 146 ページ
5. 介護報酬の算定構造（案） . . . 158 ページ

- 今回の資料に使用した「介護報酬の算定構造（案）」は、現段階で国が示した改正（案）です。
- 今回の報酬改定等に関するご質問は、ホームページ掲載の質問票にて受付けます。（電子メール及びFAXでのみ受け付けます。）

以上、ご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

### 3. (2)短期入所療養介護

#### 改定事項

- 短期入所療養介護 基本報酬
- ① 1(3)③総合医学管理加算の見直し★
- ② 1(5)④業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入★
- ③ 1(6)①高齢者虐待防止の推進★
- ④ 1(6)②身体的拘束等の適正化の推進★
- ⑤ 2(1)⑮訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化★
- ⑥ 2(2)③ユニットケア施設管理者研修の努力義務化★
- ⑦ 3(1)①介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算の一本化★
- ⑧ 3(2)①テレワークの取扱い★
- ⑨ 3(2)②利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け★
- ⑩ 3(2)③介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進★
- ⑪ 3(2)⑤介護老人保健施設等における見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和★
- ⑫ 3(2)⑧外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し★
- ⑬ 3(3)⑩ユニット間の勤務体制に係る取扱いの明確化★

## 短期入所療養介護 基本報酬①

### 単位数

※以下の単位数はすべて1日あたり

○介護老人保健施設（介護予防）短期入所療養介護（Ⅰ）(iii)(多床室)(基本型)

	< 現行 >	➔	< 改定後 >
要支援 1	610単位		613単位
要支援 2	768単位		774単位
要介護 1	827単位		830単位
要介護 2	876単位		880単位
要介護 3	939単位		944単位
要介護 4	991単位		997単位
要介護 5	1,045単位		1,052単位

○介護老人保健施設（介護予防）短期入所療養介護（Ⅰ）(iv)(多床室)(在宅強化型)

	< 現行 >	➔	< 改定後 >
要支援 1	658単位		672単位
要支援 2	817単位		834単位
要介護 1	875単位		902単位
要介護 2	951単位		979単位
要介護 3	1,014単位		1,044単位
要介護 4	1,071単位		1,102単位
要介護 5	1,129単位		1,161単位

## 短期入所療養介護 基本報酬②

### 単位数

※以下の単位数はすべて1日あたり

○病院療養病床（介護予防）短期入所療養介護(Ⅰ)(v)(多床室)(療養機能強化型A)(看護6：1、介護4：1)

	< 現行 >	➔	< 改定後 >
要支援 1	626単位		639単位
要支援 2	784単位		801単位
要介護 1	849単位		867単位
要介護 2	960単位		980単位
要介護 3	1,199単位		1,224単位
要介護 4	1,300単位		1,328単位
要介護 5	1,391単位		1,421単位

○病院療養病床（介護予防）短期入所療養介護(Ⅰ)(vi)(多床室)(療養機能強化型B)(看護6：1、介護4：1)

	< 現行 >	➔	< 改定後 >
要支援 1	614単位		627単位
要支援 2	772単位		788単位
要介護 1	837単位		855単位
要介護 2	946単位		966単位
要介護 3	1,181単位		1,206単位
要介護 4	1,280単位		1,307単位
要介護 5	1,370単位		1,399単位

## 1. (3) ③ 総合医学管理加算の見直し

### 概要

【短期入所療養介護★】

- 介護老人保健施設が提供する短期入所療養介護における総合医学管理加算について、医療ニーズのある利用者の受入れを更に促進する観点から、以下の見直しを行う。【告示改正】
  - ア 居宅サービス計画において計画的に行うこととなっている指定短期入所療養介護についても、治療管理を目的とするものについては同加算の対象とする。
  - イ 算定日数について7日を限度としているところ、10日間を限度とする。

### 単位数

<現行>  
総合医学管理加算 275単位/日



<改定後>  
変更なし

### 算定要件等

<現行>

- 1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を行った場合に、7日を限度として1日につき所定単位数を加算する。
- 2 緊急時施設療養費を算定した日は、算定しない。

<改定後>

- 1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い指定短期入所療養介護を行った場合に、**10日**を限度として1日につき所定単位数を加算する。
- 2 緊急時施設療養費を算定した日は、算定しない。

## 1. (5) ④ 業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入

### 概要

【全サービス（居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く）】

- 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、基本報酬を減算する。【告示改正】

### 単位数

<現行>  
なし



<改定後>

#### 業務継続計画未実施減算

施設・居住系サービス

所定単位数の100分の3に相当する単位数を減算 **(新設)**

その他のサービス

所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算 **(新設)**

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、その他サービスは、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。

### 算定要件等

- 以下の基準に適合していない場合 **(新設)**
  - ・ 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定すること
  - ・ 当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずること
- ※ 令和7年3月31日までの間、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、減算を適用しない。訪問系サービス、福祉用具貸与、居宅介護支援については、令和7年3月31日までの間、減算を適用しない。
- 1年間の経過措置期間中に全ての事業所で計画が策定されるよう、事業所間の連携により計画策定を行って差し支えない旨を周知することも含め、小規模事業所の計画策定支援に引き続き取り組むほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に業務継続計画に関する取組状況を追加する等、事業所への働きかけを強化する。また、県別の計画策定状況を公表し、指定権者による取組を促すとともに、業務継続計画を策定済みの施設・事業所についても、地域の特性に合わせた実効的な内容となるよう、指定権者による継続的な指導を求める。

## 1. (6) ① 高齢者虐待防止の推進①

### 概要

【全サービス（居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く）】

- 利用者の人権の擁護、虐待の防止等をより推進する観点から、全ての介護サービス事業者（居宅療養管理指導及び特定福祉用具販売を除く。）について、虐待の発生又はその再発を防止するための措置（虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めること）が講じられていない場合に、基本報酬を減算する。その際、福祉用具貸与については、そのサービス提供の態様が他サービスと異なること等を踏まえ、3年間の経過措置期間を設けることとする。【告示改正】
- 施設におけるストレス対策を含む高齢者虐待防止に向けた取組例を収集し、周知を図るほか、国の補助により都道府県が実施している事業において、ハラスメント等のストレス対策に関する研修を実施できることや、同事業による相談窓口について、高齢者本人とその家族だけでなく介護職員等も利用できることを明確化するなど、高齢者虐待防止に向けた施策の充実を図る。

### 単位数

<現行>  
なし



<改定後>

**高齢者虐待防止措置未実施減算** 所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算（新設）

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。

### 算定要件等

- 虐待の発生又はその再発を防止するための以下の措置が講じられていない場合（新設）
  - ・ 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
  - ・ 虐待の防止のための指針を整備すること。
  - ・ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
  - ・ 上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

## 1. (6) ① 高齢者虐待防止の推進②

---

### 算定要件等

- 全ての施設・事業所で虐待防止措置が適切に行われるよう、令和6年度中に小規模事業所等における取組事例を周知するほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に虐待防止に関する取組状況を追加する。また、指定権者に対して、集団指導等の機会等にて虐待防止措置の実施状況を把握し、未実施又は集団指導等に不参加の事業者に対する集中的な指導を行うなど、高齢者虐待防止に向けた取組の強化を求めるとともに、都道府県別の体制整備の状況を周知し、更なる取組を促す。



## 1. (6) ② 身体的拘束等の適正化の推進①

### 概要

【ア：短期入所系サービス★、多機能系サービス★、イ：訪問系サービス★、通所系サービス★、福祉用具貸与★、特定福祉用具販売★、居宅介護支援★】

- 身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、以下の見直しを行う。
  - ア 短期入所系サービス及び多機能系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための措置（委員会の開催等、指針の整備、研修の定期的な実施）を義務付ける。【省令改正】また、身体的拘束等の適正化のための措置が講じられていない場合は、基本報酬を減算する。その際、1年間の経過措置期間を設けることとする。【告示改正】
  - イ 訪問系サービス、通所系サービス、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び居宅介護支援について、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととし、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録することを義務付ける。【省令改正】

### 基準

- 短期入所系サービス及び多機能系サービスの運営基準に以下の措置を講じなければならない旨を規定する。
  - ・ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。
  - ・ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
  - ・ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。
- 訪問系サービス、通所系サービス、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び居宅介護支援の運営基準に以下を規定する。
  - ・ 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこと。
  - ・ 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこと。

## 1.(6)② 身体的拘束等の適正化の推進②

### 単位数

【短期入所系サービス★、多機能系サービス★】

< 現行 >  
なし

< 改定後 >

**身体拘束廃止未実施減算** 所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算 (新設)

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、短期入所系・多機能系サービスは所定単位数から平均して9単位程度/日の減算となる。

### 算定要件等

- 身体的拘束等の適正化を図るため、以下の措置が講じられていない場合
  - ・ 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること
  - ・ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること
  - ・ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること
  - ・ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること
- 全ての施設・事業所で身体的拘束等の適正化が行われるよう、令和6年度中に小規模事業所等における取組事例を周知するほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に身体的拘束等の適正化に関する取組状況を追加する。また、指定権者に対して、集団指導等の機会等にて身体的拘束等の適正化の実施状況を把握し、未実施又は集団指導等に不参加の事業者に対する集中的な指導を行うなど、身体的拘束等の適正化に向けた取組の強化を求める。

## 2. (1) ⑮ 訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化

### 概要

【訪問介護、訪問看護★、訪問リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- 訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、職員による利用者の口腔の状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、事業所と歯科専門職の連携の下、介護職員等による口腔衛生状態及び口腔機能の評価の実施並びに利用者の同意の下の歯科医療機関及び介護支援専門員への情報提供を評価する新たな加算を設ける。

【告示改正】

### 単位数

<現行>  
なし

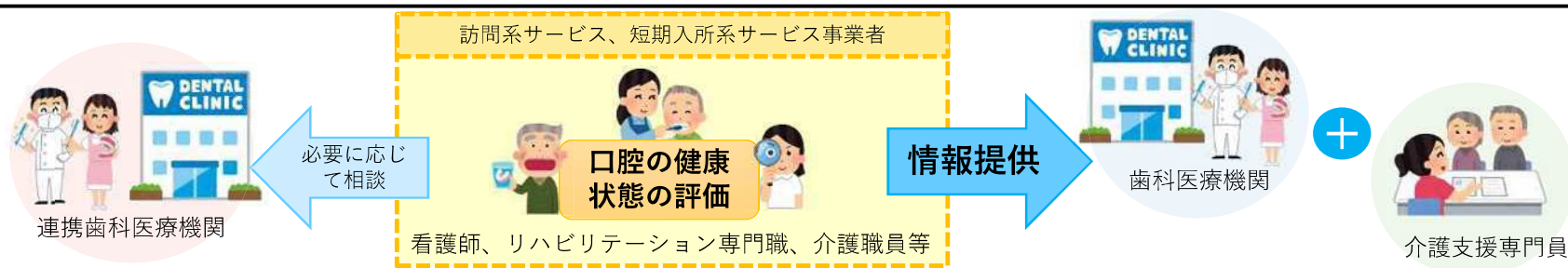


<改定後>

**口腔連携強化加算** 50単位/回 (新設)  
※1月に1回に限り算定可能

### 算定要件等

- 事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果を情報提供した場合に、1月に1回に限り所定単位数を加算する。(新設)
- 事業所は利用者の口腔の健康状態に係る評価を行うに当たって、診療報酬の歯科点数表区分番号C000に掲げる歯科訪問診療料の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めていること。



## 2.(2)③ ユニットケア施設管理者研修の努力義務化

---

### 概要

【短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】

- ユニットケアの質の向上の観点から、個室ユニット型施設の管理者は、ユニットケア施設管理者研修を受講するよう努めなければならないこととする。【省令改正】

### 3. (1) ① 介護職員の処遇改善①

【訪問介護、訪問入浴介護★、通所介護、地域密着型通所介護、療養通所介護、認知症対応型通所介護★、通所リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護★、認知症対応型共同生活介護★、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】

#### 概要

- 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引き上げを行う。
  - 介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた4段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。
- ※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。 **【告示改正】**

#### 単位数

※介護職員等処遇改善加算を除く加減算後の総報酬単位数に以下の加算率を乗じる。加算率はサービス毎の介護職員の常勤換算職員数に基づき設定。

サービス区分	介護職員等処遇改善加算			
	I	II	III	IV
訪問介護・夜間対応型訪問介護・定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24.5%	22.4%	18.2%	14.5%
訪問入浴介護★	10.0%	9.4%	7.9%	6.3%
通所介護・地域密着型通所介護	9.2%	9.0%	8.0%	6.4%
通所リハビリテーション★	8.6%	8.3%	6.6%	5.3%
特定施設入居者生活介護★・地域密着型特定施設入居者生活介護	12.8%	12.2%	11.0%	8.8%
認知症対応型通所介護★	18.1%	17.4%	15.0%	12.2%
小規模多機能型居宅介護★・看護小規模多機能型居宅介護	14.9%	14.6%	13.4%	10.6%
認知症対応型共同生活介護★	18.6%	17.8%	15.5%	12.5%
介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護★	14.0%	13.6%	11.3%	9.0%
介護老人保健施設・短期入所療養介護（介護老人保健施設）★	7.5%	7.1%	5.4%	4.4%
介護医療院・短期入所療養介護（介護医療院）★・短期入所療養介護（病院等）★	5.1%	4.7%	3.6%	2.9%

(注) 令和6年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の3加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引き上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。

### 3. (1) ① 介護職員の処遇改善②

#### 算定要件等

- 一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。
- 新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の1/2以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。
  - ※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その2/3以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。

加算率 (※)

既存の要件は黒字、新規・修正する要件は**赤字**

加算率 (※)	新加算 (介護職員等処遇改善加算)	要件	対応する現行の加算等 (※)	新加算の趣旨
【24.5%】	I	<b>新加算 (Ⅱ) に加え、以下の要件を満たすこと。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること (訪問介護の場合、介護福祉士30%以上)</li> </ul>	a. 処遇改善加算 (Ⅰ) 【13.7%】 b. 特定処遇加算 (Ⅰ) 【6.3%】 c. ベースアップ等支援加算 【2.4%】	事業所内の経験・技能のある職員を充実
【22.4%】	II	<b>新加算 (Ⅲ) に加え、以下の要件を満たすこと。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>改善後の賃金年額440万円以上が1人以上</li> <li>職場環境の更なる改善、見える化 <b>【見直し】</b></li> <li><del>グループごとの配分ルール</del> <b>【撤廃】</b></li> </ul>	a. 処遇改善加算 (Ⅰ) 【13.7%】 b. 特定処遇加算 (Ⅱ) 【4.2%】 c. ベースアップ等支援加算 【2.4%】	総合的な職場環境改善による職員の定着促進
【18.2%】	III	<b>新加算 (Ⅳ) に加え、以下の要件を満たすこと。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備</li> </ul>	a. 処遇改善加算 (Ⅰ) 【13.7%】 b. ベースアップ等支援加算 【2.4%】	資格や経験に応じた昇給の仕組みの整備
【14.5%】	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>新加算 (Ⅳ) の1/2 (7.2%) 以上を月額賃金で配分</b></li> <li>職場環境の改善 (職場環境等要件) <b>【見直し】</b></li> <li>賃金体系等の整備及び研修の実施等</li> </ul>	a. 処遇改善加算 (Ⅱ) 【10.0%】 b. ベースアップ等支援加算 【2.4%】	介護職員の基本的な待遇改善・ベースアップ等

※：加算率は訪問介護のものを例として記載。

新加算 (Ⅰ～Ⅳ) は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。(介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。)

### 3.(2)① テレワークの取扱い

---

#### 概要

【全サービス（居宅療養管理指導★を除く。）】

- 人員配置基準等で具体的な必要数を定めて配置を求めている職種のテレワークに関して、個人情報を適切に管理していること、利用者の処遇に支障が生じないこと等を前提に、取扱いの明確化を行い、職種や業務ごとに具体的な考え方を示す。【通知改正】

### 3. (2) ② 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

---

#### 概要

【短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス】

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。【省令改正】



### 3.(2)③ 介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進①

#### 概要

【短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス】

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入後の継続的なテクノロジーの活用を支援するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入し、生産性向上ガイドラインの内容に基づいた業務改善を継続的に行うとともに、一定期間ごとに、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うことを評価する新たな加算を設けることとする。【告示改正】
- 加えて、上記の要件を満たし、提出したデータにより業務改善の取組による成果が確認された上で、見守り機器等のテクノロジーを複数導入し、職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていることを評価する区分を設けることとする。【告示改正】

#### 単位数

<現行>  
なし



<改定後>

生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 100単位/月 (新設)

生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 10単位/月 (新設)

### 3. (2) ③ 介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進②

#### 算定要件等

##### 【生産性向上推進体制加算 (I)】 (新設)

- (II) の要件を満たし、(II) のデータにより業務改善の取組による成果 (※1) が確認されていること。
- 見守り機器等のテクノロジー (※2) を複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担 (いわゆる介護助手の活用等) の取組等を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供 (オンラインによる提出) を行うこと。

注：生産性向上に資する取組を従来より進めている施設等においては、(II) のデータによる業務改善の取組による成果と同等以上のデータを示す等の場合には、(II) の加算を取得せず、(I) の加算を取得することも可能である。

##### 【生産性向上推進体制加算 (II)】 (新設)

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供 (オンラインによる提出) を行うこと。

(※1) 業務改善の取組による効果を示すデータ等について

- (I) において提供を求めるデータは、以下の項目とする。
  - ア 利用者のQOL等の変化 (WHO-5等)
  - イ 総業務時間及び当該時間に含まれる超過勤務時間の変化
  - ウ 年次有給休暇の取得状況の変化
  - エ 心理的負担等の変化 (SRS-18等)
  - オ 機器の導入による業務時間 (直接介護、間接業務、休憩等) の変化 (タイムスタディ調査)
- (II) において求めるデータは、(I) で求めるデータのうち、アからウの項目とする。
- (I) における業務改善の取組による成果が確認されていることとは、ケアの質が確保 (アが維持又は向上) された上で、職員の業務負担の軽減 (イが短縮、ウが維持又は向上) が確認されることをいう。

(※2) 見守り機器等のテクノロジーの要件

- 見守り機器等のテクノロジーとは、以下のアからウに掲げる機器をいう。
  - ア 見守り機器
  - イ インカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器
  - ウ 介護記録ソフトウェアやスマートフォン等の介護記録の作成の効率化に資するICT機器 (複数の機器の連携も含め、データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するものに限る。)
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入するとは、少なくともアからウまでに掲げる機器は全て使用することであり、その際、アの機器は全ての居室に設置し、イの機器は全ての介護職員が使用すること。なお、アの機器の運用については、事前に利用者の意向を確認することとし、当該利用者の意向に応じ、機器の使用を停止する等の運用は認められるものであること。

### 3. (2) ⑤ 介護老人保健施設等における見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和

#### 概要

【短期入所療養介護★、介護老人保健施設】

- 令和3年度介護報酬改定における介護老人福祉施設等に係る見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和と同様に、介護老人保健施設（ユニット型を除く。）及び短期入所療養介護の夜間の配置基準について、見直しを行う。【告示改正】

#### 算定要件等

- 1日あたりの配置人員数を現行2人以上としているところ、要件を満たす場合は1.6人以上とする。ただし、配置人員数は常時1人以上配置することとする。

<現行>

配置人員数	2人以上 利用者等の数が40以下で、緊急時の連絡体制を常時整備している場合は1人以上
-------	---

<改定後>

配置人員数	1.6人以上 利用者等の数が40以下で、緊急時の連絡体制を常時整備している場合は1人以上
-------	---

(要件)

- ・ 全ての利用者に見守りセンサーを導入していること
- ・ 夜勤職員全員がインカム等のICTを使用していること
- ・ 安全体制を確保していること (※)

※安全体制の確保の具体的要件

- ① 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置
- ② 職員に対する十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件への配慮
- ③ 緊急時の体制整備（近隣在住職員を中心とした緊急参集要員の確保等）
- ④ 機器の不具合の定期チェックの実施（メーカーとの連携を含む）
- ⑤ 職員に対するテクノロジー活用に関する教育の実施
- ⑥ 夜間の訪室が必要な利用者に対する訪室の個別実施

- 見守り機器やICT導入後、上記の要件を少なくとも3か月以上試行し、現場職員の意見が適切に反映できるよう、夜勤職員をはじめ実際にケア等を行う多職種の職員が参画する委員会（具体的要件①）において、安全体制やケアの質の確保、職員の負担軽減が図られていることを確認した上で届け出るものとする。

### 3. (2) ⑧ 外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し

#### 概要

【通所系サービス★、短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス】

○ 就労開始から6月未満のEPA介護福祉士候補者及び技能実習生（以下「外国人介護職員」という。）については、日本語能力試験N1又はN2に合格した者を除き、両制度の目的を考慮し、人員配置基準への算入が認められていないが、就労開始から6月未満であってもケアの習熟度が一定に達している外国人介護職員がいる実態なども踏まえ、人員配置基準に係る取扱いについて見直しを行う。

具体的には、外国人介護職員の日本語能力やケアの習熟度に個人差があることを踏まえ、事業者が、外国人介護職員の日本語能力や指導の実施状況、管理者や指導職員等の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を人員配置基準に算入することについて意思決定を行った場合には、就労開始直後から人員配置基準に算入して差し支えないこととする。【告示改正】

その際、適切な指導及び支援を行う観点、安全体制の整備の観点から、以下の要件を設ける。

ア 一定の経験のある職員とチームでケアを行う体制とすること。

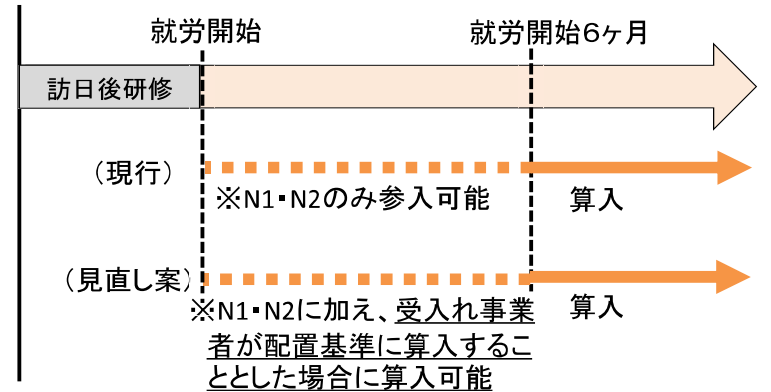
イ 安全対策担当者の配置、指針の整備や研修の実施など、組織的に安全対策を実施する体制を整備していること。

併せて、両制度の趣旨を踏まえ、人員配置基準への算入の有無にかかわらず、研修又は実習のための指導職員の配置や、計画に基づく技能等の修得や学習への配慮など、法令等に基づき、受入れ施設において適切な指導及び支援体制の確保が必要であることを改めて周知する。

#### 算定要件等

次のいずれかに該当するものについては、職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなしても差し支えないこととする。

- ・ 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員
- ・ 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過していない外国人介護職員であって、受入れ施設（適切な研修体制及び安全管理体制が整備されているものに限る。）に係る事業を行う者が当該外国人介護職員の日本語の能力及び研修の実施状況並びに当該受入れ施設の管理者、研修責任者その他の職員の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなすこととしたもの
- ・ 日本語能力試験N1又はN2に合格した者



### 3.(3) ⑩ ユニット間の勤務体制に係る取扱いの明確化

---

<b>概要</b>	【短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】
-----------	--

- |  |
|--|
| <p>○ ユニット型施設において、引き続き入居者等との「馴染みの関係」を維持しつつ、柔軟なサービス提供により、より良いケアを提供する観点から、職員の主たる所属ユニットを明らかにした上で、必要に応じてユニット間の勤務が可能であることを明確化する。【通知改正】</p> |
|--|

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

○厚生労働省告示第八十六号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）の規定に基づき、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年三月十五日

厚生労働大臣 武見 敬三

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

（指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

第一条 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）の一部を次の表のように改正する。

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費

(一) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)

a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	<u>753単位</u>
ii 要介護2	<u>801単位</u>
iii 要介護3	<u>864単位</u>
iv 要介護4	<u>918単位</u>
v 要介護5	<u>971単位</u>

b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	<u>819単位</u>
ii 要介護2	<u>893単位</u>
iii 要介護3	<u>958単位</u>
iv 要介護4	<u>1,017単位</u>
v 要介護5	<u>1,074単位</u>

c 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)

i 要介護1	<u>830単位</u>
ii 要介護2	<u>880単位</u>
iii 要介護3	<u>944単位</u>
iv 要介護4	<u>997単位</u>
v 要介護5	<u>1,052単位</u>

d 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iv)

i 要介護1	<u>902単位</u>
ii 要介護2	<u>979単位</u>
iii 要介護3	<u>1,044単位</u>
iv 要介護4	<u>1,102単位</u>
v 要介護5	<u>1,161単位</u>

(二) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)

a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	<u>790単位</u>
ii 要介護2	<u>874単位</u>

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費

(一) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)

a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	<u>752単位</u>
ii 要介護2	<u>799単位</u>
iii 要介護3	<u>861単位</u>
iv 要介護4	<u>914単位</u>
v 要介護5	<u>966単位</u>

b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	<u>794単位</u>
ii 要介護2	<u>867単位</u>
iii 要介護3	<u>930単位</u>
iv 要介護4	<u>988単位</u>
v 要介護5	<u>1,044単位</u>

c 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)

i 要介護1	<u>827単位</u>
ii 要介護2	<u>876単位</u>
iii 要介護3	<u>939単位</u>
iv 要介護4	<u>991単位</u>
v 要介護5	<u>1,045単位</u>

d 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iv)

i 要介護1	<u>875単位</u>
ii 要介護2	<u>951単位</u>
iii 要介護3	<u>1,014単位</u>
iv 要介護4	<u>1,071単位</u>
v 要介護5	<u>1,129単位</u>

(二) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)

a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	<u>778単位</u>
ii 要介護2	<u>861単位</u>

iii 要介護 3	<u>992単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,071単位</u>
v 要介護 5	<u>1,150単位</u>
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護 1	<u>870単位</u>
ii 要介護 2	<u>956単位</u>
iii 要介護 3	<u>1,074単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,154単位</u>
v 要介護 5	<u>1,231単位</u>
(三) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護 1	<u>790単位</u>
ii 要介護 2	<u>868単位</u>
iii 要介護 3	<u>965単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,043単位</u>
v 要介護 5	<u>1,121単位</u>
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護 1	<u>870単位</u>
ii 要介護 2	<u>949単位</u>
iii 要介護 3	<u>1,046単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,124単位</u>
v 要介護 5	<u>1,203単位</u>
(四) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護 1	<u>738単位</u>
ii 要介護 2	<u>784単位</u>
iii 要介護 3	<u>848単位</u>
iv 要介護 4	<u>901単位</u>
v 要介護 5	<u>953単位</u>
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護 1	<u>813単位</u>

iii 要介護 3	<u>976単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,054単位</u>
v 要介護 5	<u>1,131単位</u>
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護 1	<u>857単位</u>
ii 要介護 2	<u>941単位</u>
iii 要介護 3	<u>1,057単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,135単位</u>
v 要介護 5	<u>1,210単位</u>
(三) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護 1	<u>778単位</u>
ii 要介護 2	<u>855単位</u>
iii 要介護 3	<u>950単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,026単位</u>
v 要介護 5	<u>1,103単位</u>
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護 1	<u>857単位</u>
ii 要介護 2	<u>934単位</u>
iii 要介護 3	<u>1,029単位</u>
iv 要介護 4	<u>1,106単位</u>
v 要介護 5	<u>1,183単位</u>
(四) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護 1	<u>737単位</u>
ii 要介護 2	<u>782単位</u>
iii 要介護 3	<u>845単位</u>
iv 要介護 4	<u>897単位</u>
v 要介護 5	<u>948単位</u>
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護 1	<u>811単位</u>



ii	要介護2	<u>863単位</u>
iii	要介護3	<u>925単位</u>
iv	要介護4	<u>977単位</u>
v	要介護5	<u>1,031単位</u>
(2)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(-)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>836単位</u>
ii	要介護2	<u>883単位</u>
iii	要介護3	<u>948単位</u>
iv	要介護4	<u>1,003単位</u>
v	要介護5	<u>1,056単位</u>
b	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>906単位</u>
ii	要介護2	<u>983単位</u>
iii	要介護3	<u>1,048単位</u>
iv	要介護4	<u>1,106単位</u>
v	要介護5	<u>1,165単位</u>
c	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>836単位</u>
ii	要介護2	<u>883単位</u>
iii	要介護3	<u>948単位</u>
iv	要介護4	<u>1,003単位</u>
v	要介護5	<u>1,056単位</u>
d	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>906単位</u>
ii	要介護2	<u>983単位</u>
iii	要介護3	<u>1,048単位</u>
iv	要介護4	<u>1,106単位</u>

ii	要介護2	<u>860単位</u>
iii	要介護3	<u>920単位</u>
iv	要介護4	<u>971単位</u>
v	要介護5	<u>1,024単位</u>
(2)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(-)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>833単位</u>
ii	要介護2	<u>879単位</u>
iii	要介護3	<u>943単位</u>
iv	要介護4	<u>997単位</u>
v	要介護5	<u>1,049単位</u>
b	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>879単位</u>
ii	要介護2	<u>955単位</u>
iii	要介護3	<u>1,018単位</u>
iv	要介護4	<u>1,075単位</u>
v	要介護5	<u>1,133単位</u>
c	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>833単位</u>
ii	要介護2	<u>879単位</u>
iii	要介護3	<u>943単位</u>
iv	要介護4	<u>997単位</u>
v	要介護5	<u>1,049単位</u>
d	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>879単位</u>
ii	要介護2	<u>955単位</u>
iii	要介護3	<u>1,018単位</u>
iv	要介護4	<u>1,075単位</u>

v	要介護5	<u>1,165単位</u>
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>959単位</u>
ii	要介護2	<u>1,043単位</u>
iii	要介護3	<u>1,162単位</u>
iv	要介護4	<u>1,242単位</u>
v	要介護5	<u>1,319単位</u>
b	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>959単位</u>
ii	要介護2	<u>1,043単位</u>
iii	要介護3	<u>1,162単位</u>
iv	要介護4	<u>1,242単位</u>
v	要介護5	<u>1,319単位</u>
(三)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>959単位</u>
ii	要介護2	<u>1,037単位</u>
iii	要介護3	<u>1,135単位</u>
iv	要介護4	<u>1,213単位</u>
v	要介護5	<u>1,291単位</u>
b	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>959単位</u>
ii	要介護2	<u>1,037単位</u>
iii	要介護3	<u>1,135単位</u>
iv	要介護4	<u>1,213単位</u>
v	要介護5	<u>1,291単位</u>
(四)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	

v	要介護5	<u>1,133単位</u>
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>944単位</u>
ii	要介護2	<u>1,026単位</u>
iii	要介護3	<u>1,143単位</u>
iv	要介護4	<u>1,221単位</u>
v	要介護5	<u>1,296単位</u>
b	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>944単位</u>
ii	要介護2	<u>1,026単位</u>
iii	要介護3	<u>1,143単位</u>
iv	要介護4	<u>1,221単位</u>
v	要介護5	<u>1,296単位</u>
(三)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>944単位</u>
ii	要介護2	<u>1,020単位</u>
iii	要介護3	<u>1,116単位</u>
iv	要介護4	<u>1,193単位</u>
v	要介護5	<u>1,269単位</u>
b	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>944単位</u>
ii	要介護2	<u>1,020単位</u>
iii	要介護3	<u>1,116単位</u>
iv	要介護4	<u>1,193単位</u>
v	要介護5	<u>1,269単位</u>
(四)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	

i	要介護1	818単位
ii	要介護2	866単位
iii	要介護3	929単位
iv	要介護4	983単位
v	要介護5	1,035単位
b	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	818単位
ii	要介護2	866単位
iii	要介護3	929単位
iv	要介護4	983単位
v	要介護5	1,035単位
(3)	特定介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	664単位
(二)	4時間以上6時間未満	927単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,296単位
	注1～3 (略)	
<u>4</u>	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
<u>5</u>	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
<u>6</u>	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
<u>7～10</u>	(略)	
<u>11</u>	別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算	

i	要介護1	816単位
ii	要介護2	863単位
iii	要介護3	924単位
iv	要介護4	977単位
v	要介護5	1,028単位
b	経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	816単位
ii	要介護2	863単位
iii	要介護3	924単位
iv	要介護4	977単位
v	要介護5	1,028単位
(3)	特定介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	650単位
(二)	4時間以上6時間未満	908単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,269単位
	注1～3 (略)	
	(新設)	
	(新設)	
	(新設)	
<u>4～7</u>	(略)	
<u>8</u>	別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算	

として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注10の加算を算定している場合は算定しない。

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、算定しない。

13 (略)

14 介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき51単位を、介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設については、在宅復帰・在宅療養支

として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注7の加算を算定している場合は算定しない。

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

10 (略)

11 介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき34単位を、介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)として、1日につき46単位を所定単位数に加算する。

援機能加算(Ⅱ)として、1日につき51単位を所定単位数に加算する。

15・16 (略)

17 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注9の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注9の規定による届出があったものとみなす。

18～20 (略)

21 (1)四又は(2)四を算定している介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所については、注8、注13及び注14は算定しない。

- (4) 総合医学管理加算 275単位  
注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い指定短期入所療養介護を行った場合に、10日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(5) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(6)～(8) (略)

(9) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知

12・13 (略)

14 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。

15～17 (略)

18 (1)四又は(2)四を算定している介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所については、注5、注10及び注11は算定しない。

- (4) 総合医学管理加算 275単位  
注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を行った場合に、7日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(新設)

(5)～(7) (略)

(新設)

事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(10) (略)

(11) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(12) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

(8) (略)

(9) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(10) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

**(13) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から10までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>723単位</u>
ii 要介護2	<u>830単位</u>
iii 要介護3	<u>1,064単位</u>
iv 要介護4	<u>1,163単位</u>
v 要介護5	<u>1,253単位</u>

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>753単位</u>
ii 要介護2	<u>866単位</u>
iii 要介護3	<u>1,109単位</u>
iv 要介護4	<u>1,213単位</u>
v 要介護5	<u>1,306単位</u>

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

**(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から8までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>708単位</u>
ii 要介護2	<u>813単位</u>
iii 要介護3	<u>1,042単位</u>
iv 要介護4	<u>1,139単位</u>
v 要介護5	<u>1,227単位</u>

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>737単位</u>
ii 要介護2	<u>848単位</u>
iii 要介護3	<u>1,086単位</u>
iv 要介護4	<u>1,188単位</u>
v 要介護5	<u>1,279単位</u>

c	病院療養病床短期入所療養介護費(iii)	
i	要介護1	<u>742単位</u>
ii	要介護2	<u>854単位</u>
iii	要介護3	<u>1,094単位</u>
iv	要介護4	<u>1,196単位</u>
v	要介護5	<u>1,288単位</u>
d	病院療養病床短期入所療養介護費(iv)	
i	要介護1	<u>831単位</u>
ii	要介護2	<u>941単位</u>
iii	要介護3	<u>1,173単位</u>
iv	要介護4	<u>1,273単位</u>
v	要介護5	<u>1,362単位</u>
e	病院療養病床短期入所療養介護費(v)	
i	要介護1	<u>867単位</u>
ii	要介護2	<u>980単位</u>
iii	要介護3	<u>1,224単位</u>
iv	要介護4	<u>1,328単位</u>
v	要介護5	<u>1,421単位</u>
f	病院療養病床短期入所療養介護費(vi)	
i	要介護1	<u>855単位</u>
ii	要介護2	<u>966単位</u>
iii	要介護3	<u>1,206単位</u>
iv	要介護4	<u>1,307単位</u>
v	要介護5	<u>1,399単位</u>
(二)	病院療養病床短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>666単位</u>
ii	要介護2	<u>773単位</u>
iii	要介護3	<u>933単位</u>
iv	要介護4	<u>1,086単位</u>
v	要介護5	<u>1,127単位</u>

c	病院療養病床短期入所療養介護費(iii)	
i	要介護1	<u>727単位</u>
ii	要介護2	<u>836単位</u>
iii	要介護3	<u>1,071単位</u>
iv	要介護4	<u>1,171単位</u>
v	要介護5	<u>1,261単位</u>
d	病院療養病床短期入所療養介護費(iv)	
i	要介護1	<u>814単位</u>
ii	要介護2	<u>921単位</u>
iii	要介護3	<u>1,149単位</u>
iv	要介護4	<u>1,247単位</u>
v	要介護5	<u>1,334単位</u>
e	病院療養病床短期入所療養介護費(v)	
i	要介護1	<u>849単位</u>
ii	要介護2	<u>960単位</u>
iii	要介護3	<u>1,199単位</u>
iv	要介護4	<u>1,300単位</u>
v	要介護5	<u>1,391単位</u>
f	病院療養病床短期入所療養介護費(vi)	
i	要介護1	<u>837単位</u>
ii	要介護2	<u>946単位</u>
iii	要介護3	<u>1,181単位</u>
iv	要介護4	<u>1,280単位</u>
v	要介護5	<u>1,370単位</u>
(二)	病院療養病床短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>652単位</u>
ii	要介護2	<u>757単位</u>
iii	要介護3	<u>914単位</u>
iv	要介護4	<u>1,063単位</u>
v	要介護5	<u>1,104単位</u>



b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>681単位</u>
ii	要介護2	<u>792単位</u>
iii	要介護3	<u>955単位</u>
iv	要介護4	<u>1,111単位</u>
v	要介護5	<u>1,154単位</u>
c	病院療養病床短期入所療養介護費(iii)	
i	要介護1	<u>775単位</u>
ii	要介護2	<u>884単位</u>
iii	要介護3	<u>1,042単位</u>
iv	要介護4	<u>1,196単位</u>
v	要介護5	<u>1,237単位</u>
d	病院療養病床短期入所療養介護費(iv)	
i	要介護1	<u>795単位</u>
ii	要介護2	<u>905単位</u>
iii	要介護3	<u>1,066単位</u>
iv	要介護4	<u>1,224単位</u>
v	要介護5	<u>1,266単位</u>
(三)	病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>642単位</u>
ii	要介護2	<u>754単位</u>
iii	要介護3	<u>904単位</u>
iv	要介護4	<u>1,059単位</u>
v	要介護5	<u>1,100単位</u>
b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>754単位</u>
ii	要介護2	<u>864単位</u>
iii	要介護3	<u>1,014単位</u>
iv	要介護4	<u>1,170単位</u>
v	要介護5	<u>1,211単位</u>

b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>667単位</u>
ii	要介護2	<u>776単位</u>
iii	要介護3	<u>935単位</u>
iv	要介護4	<u>1,088単位</u>
v	要介護5	<u>1,130単位</u>
c	病院療養病床短期入所療養介護費(iii)	
i	要介護1	<u>759単位</u>
ii	要介護2	<u>866単位</u>
iii	要介護3	<u>1,020単位</u>
iv	要介護4	<u>1,171単位</u>
v	要介護5	<u>1,211単位</u>
d	病院療養病床短期入所療養介護費(iv)	
i	要介護1	<u>778単位</u>
ii	要介護2	<u>886単位</u>
iii	要介護3	<u>1,044単位</u>
iv	要介護4	<u>1,199単位</u>
v	要介護5	<u>1,240単位</u>
(三)	病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>629単位</u>
ii	要介護2	<u>738単位</u>
iii	要介護3	<u>885単位</u>
iv	要介護4	<u>1,037単位</u>
v	要介護5	<u>1,077単位</u>
b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>738単位</u>
ii	要介護2	<u>846単位</u>
iii	要介護3	<u>993単位</u>
iv	要介護4	<u>1,146単位</u>
v	要介護5	<u>1,186単位</u>

(2) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）病院療養病床経過型短期入所療養介護費(I)	
a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>732単位</u>
ii 要介護2	<u>841単位</u>
iii 要介護3	<u>992単位</u>
iv 要介護4	<u>1,081単位</u>
v 要介護5	<u>1,172単位</u>
b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>843単位</u>
ii 要介護2	<u>953単位</u>
iii 要介護3	<u>1,101単位</u>
iv 要介護4	<u>1,193単位</u>
v 要介護5	<u>1,283単位</u>
（二）病院療養病床経過型短期入所療養介護費(II)	
a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>732単位</u>
ii 要介護2	<u>841単位</u>
iii 要介護3	<u>950単位</u>
iv 要介護4	<u>1,041単位</u>
v 要介護5	<u>1,130単位</u>
b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>843単位</u>
ii 要介護2	<u>953単位</u>
iii 要介護3	<u>1,059単位</u>
iv 要介護4	<u>1,149単位</u>
v 要介護5	<u>1,242単位</u>
(3) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)	
a 要介護1	<u>856単位</u>

(2) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）病院療養病床経過型短期入所療養介護費(I)	
a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>717単位</u>
ii 要介護2	<u>824単位</u>
iii 要介護3	<u>971単位</u>
iv 要介護4	<u>1,059単位</u>
v 要介護5	<u>1,148単位</u>
b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>825単位</u>
ii 要介護2	<u>933単位</u>
iii 要介護3	<u>1,078単位</u>
iv 要介護4	<u>1,168単位</u>
v 要介護5	<u>1,256単位</u>
（二）病院療養病床経過型短期入所療養介護費(II)	
a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>717単位</u>
ii 要介護2	<u>824単位</u>
iii 要介護3	<u>930単位</u>
iv 要介護4	<u>1,019単位</u>
v 要介護5	<u>1,107単位</u>
b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>825単位</u>
ii 要介護2	<u>933単位</u>
iii 要介護3	<u>1,037単位</u>
iv 要介護4	<u>1,125単位</u>
v 要介護5	<u>1,216単位</u>
(3) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)	
a 要介護1	<u>838単位</u>

b	要介護 2	<u>963単位</u>
c	要介護 3	<u>1,197単位</u>
d	要介護 4	<u>1,296単位</u>
e	要介護 5	<u>1,385単位</u>
(二)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	<u>885単位</u>
b	要介護 2	<u>998単位</u>
c	要介護 3	<u>1,242単位</u>
d	要介護 4	<u>1,345単位</u>
e	要介護 5	<u>1,438単位</u>
(三)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>874単位</u>
b	要介護 2	<u>985単位</u>
c	要介護 3	<u>1,226単位</u>
d	要介護 4	<u>1,328単位</u>
e	要介護 5	<u>1,419単位</u>
(四)	経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	要介護 1	<u>856単位</u>
b	要介護 2	<u>963単位</u>
c	要介護 3	<u>1,197単位</u>
d	要介護 4	<u>1,296単位</u>
e	要介護 5	<u>1,385単位</u>
(五)	経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	<u>885単位</u>
b	要介護 2	<u>998単位</u>
c	要介護 3	<u>1,242単位</u>
d	要介護 4	<u>1,345単位</u>
e	要介護 5	<u>1,438単位</u>
(六)	経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>874単位</u>
b	要介護 2	<u>985単位</u>

b	要介護 2	<u>943単位</u>
c	要介護 3	<u>1,172単位</u>
d	要介護 4	<u>1,269単位</u>
e	要介護 5	<u>1,356単位</u>
(二)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	<u>867単位</u>
b	要介護 2	<u>977単位</u>
c	要介護 3	<u>1,216単位</u>
d	要介護 4	<u>1,317単位</u>
e	要介護 5	<u>1,408単位</u>
(三)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>856単位</u>
b	要介護 2	<u>965単位</u>
c	要介護 3	<u>1,201単位</u>
d	要介護 4	<u>1,300単位</u>
e	要介護 5	<u>1,390単位</u>
(四)	経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	要介護 1	<u>838単位</u>
b	要介護 2	<u>943単位</u>
c	要介護 3	<u>1,172単位</u>
d	要介護 4	<u>1,269単位</u>
e	要介護 5	<u>1,356単位</u>
(五)	経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	<u>867単位</u>
b	要介護 2	<u>977単位</u>
c	要介護 3	<u>1,216単位</u>
d	要介護 4	<u>1,317単位</u>
e	要介護 5	<u>1,408単位</u>
(六)	経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>856単位</u>
b	要介護 2	<u>965単位</u>

c 要介護3	1,226単位
d 要介護4	1,328単位
e 要介護5	1,419単位
(4) ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護1	856単位
b 要介護2	963単位
c 要介護3	1,105単位
d 要介護4	1,195単位
e 要介護5	1,284単位
（二）経過的ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護1	856単位
b 要介護2	963単位
c 要介護3	1,105単位
d 要介護4	1,195単位
e 要介護5	1,284単位
(5) 特定病院療養病床短期入所療養介護費	
（一）3時間以上4時間未満	684単位
（二）4時間以上6時間未満	948単位
（三）6時間以上8時間未満	1,316単位

注1 (1)から(4)までについて、療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行

c 要介護3	1,201単位
d 要介護4	1,300単位
e 要介護5	1,390単位
(4) ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護1	838単位
b 要介護2	943単位
c 要介護3	1,082単位
d 要介護4	1,170単位
e 要介護5	1,257単位
（二）経過的ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護1	838単位
b 要介護2	943単位
c 要介護3	1,082単位
d 要介護4	1,170単位
e 要介護5	1,257単位
(5) 特定病院療養病床短期入所療養介護費	
（一）3時間以上4時間未満	670単位
（二）4時間以上6時間未満	928単位
（三）6時間以上8時間未満	1,289単位

注1 (1)から(4)までについて、療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる

った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 (5)について、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 (略)

- 4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 (5)について、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 (略)

(新設)

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7・8 (略)

9 (1)から(4)までについて、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

10 (略)

11 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、算定しない。

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(4)までについては1日につき120単位を、(5)については1日につき60単位を所定単

(新設)

(新設)

4・5 (略)

6 (1)から(4)までについて、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(4)までについては1日につき120単位を、(5)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、算定しない。

13 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

14 (略)  
(削る)

15 (略)

(6) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(7) 療養食加算 8単位

10 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

11 (略)

12 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護療養施設サービス（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第8条第26項に規定する介護療養施設サービスをいう。以下同じ。）に係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。

13 (略)

(新設)

(6) 療養食加算

8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(8) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(9) (略)

(10) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(11) サービス提供体制強化加算

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(7) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(8) (略)

(新設)

(9) サービス提供体制強化加算



注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

#### (12) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算Ⅰ (1)から11までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算Ⅱ (1)から11までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算Ⅲ (1)から11までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

#### (13) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

#### (10) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算Ⅰ (1)から9までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算Ⅱ (1)から9までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算Ⅲ (1)から9までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

#### (11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

**(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における短期入所療養介護費

(1) 診療所短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 診療所短期入所療養介護費(i)

a 診療所短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	<u>705単位</u>
ii 要介護2	<u>756単位</u>
iii 要介護3	<u>806単位</u>
iv 要介護4	<u>857単位</u>
v 要介護5	<u>908単位</u>

b 診療所短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	<u>732単位</u>
ii 要介護2	<u>786単位</u>
iii 要介護3	<u>839単位</u>
iv 要介護4	<u>893単位</u>
v 要介護5	<u>946単位</u>

。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

**(12) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における短期入所療養介護費

(1) 診療所短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 診療所短期入所療養介護費(i)

a 診療所短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	<u>690単位</u>
ii 要介護2	<u>740単位</u>
iii 要介護3	<u>789単位</u>
iv 要介護4	<u>839単位</u>
v 要介護5	<u>889単位</u>

b 診療所短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	<u>717単位</u>
ii 要介護2	<u>770単位</u>
iii 要介護3	<u>822単位</u>
iv 要介護4	<u>874単位</u>
v 要介護5	<u>926単位</u>

c	診療所短期入所療養介護費(iii)	
i	要介護1	<u>723単位</u>
ii	要介護2	<u>775単位</u>
iii	要介護3	<u>827単位</u>
iv	要介護4	<u>879単位</u>
v	要介護5	<u>932単位</u>
d	診療所短期入所療養介護費(iv)	
i	要介護1	<u>813単位</u>
ii	要介護2	<u>864単位</u>
iii	要介護3	<u>916単位</u>
iv	要介護4	<u>965単位</u>
v	要介護5	<u>1,016単位</u>
e	診療所短期入所療養介護費(v)	
i	要介護1	<u>847単位</u>
ii	要介護2	<u>901単位</u>
iii	要介護3	<u>954単位</u>
iv	要介護4	<u>1,006単位</u>
v	要介護5	<u>1,059単位</u>
f	診療所短期入所療養介護費(vi)	
i	要介護1	<u>835単位</u>
ii	要介護2	<u>888単位</u>
iii	要介護3	<u>941単位</u>
iv	要介護4	<u>992単位</u>
v	要介護5	<u>1,045単位</u>
(二)	診療所短期入所療養介護費(II)	
a	診療所短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>624単位</u>
ii	要介護2	<u>670単位</u>
iii	要介護3	<u>715単位</u>
iv	要介護4	<u>762単位</u>
v	要介護5	<u>807単位</u>

c	診療所短期入所療養介護費(iii)	
i	要介護1	<u>708単位</u>
ii	要介護2	<u>759単位</u>
iii	要介護3	<u>810単位</u>
iv	要介護4	<u>861単位</u>
v	要介護5	<u>913単位</u>
d	診療所短期入所療養介護費(iv)	
i	要介護1	<u>796単位</u>
ii	要介護2	<u>846単位</u>
iii	要介護3	<u>897単位</u>
iv	要介護4	<u>945単位</u>
v	要介護5	<u>995単位</u>
e	診療所短期入所療養介護費(v)	
i	要介護1	<u>829単位</u>
ii	要介護2	<u>882単位</u>
iii	要介護3	<u>934単位</u>
iv	要介護4	<u>985単位</u>
v	要介護5	<u>1,037単位</u>
f	診療所短期入所療養介護費(vi)	
i	要介護1	<u>818単位</u>
ii	要介護2	<u>870単位</u>
iii	要介護3	<u>921単位</u>
iv	要介護4	<u>971単位</u>
v	要介護5	<u>1,023単位</u>
(二)	診療所短期入所療養介護費(II)	
a	診療所短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>611単位</u>
ii	要介護2	<u>656単位</u>
iii	要介護3	<u>700単位</u>
iv	要介護4	<u>746単位</u>
v	要介護5	<u>790単位</u>

b	診療所短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>734単位</u>
ii	要介護2	<u>779単位</u>
iii	要介護3	<u>825単位</u>
iv	要介護4	<u>871単位</u>
v	要介護5	<u>917単位</u>
(2)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(1日につき)	
(一)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(I)	
a	要介護1	<u>835単位</u>
b	要介護2	<u>887単位</u>
c	要介護3	<u>937単位</u>
d	要介護4	<u>988単位</u>
e	要介護5	<u>1,039単位</u>
(二)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(II)	
a	要介護1	<u>864単位</u>
b	要介護2	<u>918単位</u>
c	要介護3	<u>970単位</u>
d	要介護4	<u>1,022単位</u>
e	要介護5	<u>1,076単位</u>
(三)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(III)	
a	要介護1	<u>854単位</u>
b	要介護2	<u>907単位</u>
c	要介護3	<u>959単位</u>
d	要介護4	<u>1,010単位</u>
e	要介護5	<u>1,062単位</u>
(四)	経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(I)	
a	要介護1	<u>835単位</u>
b	要介護2	<u>887単位</u>
c	要介護3	<u>937単位</u>
d	要介護4	<u>988単位</u>
e	要介護5	<u>1,039単位</u>

b	診療所短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>719単位</u>
ii	要介護2	<u>763単位</u>
iii	要介護3	<u>808単位</u>
iv	要介護4	<u>853単位</u>
v	要介護5	<u>898単位</u>
(2)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(1日につき)	
(一)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(I)	
a	要介護1	<u>818単位</u>
b	要介護2	<u>869単位</u>
c	要介護3	<u>918単位</u>
d	要介護4	<u>967単位</u>
e	要介護5	<u>1,017単位</u>
(二)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(II)	
a	要介護1	<u>846単位</u>
b	要介護2	<u>899単位</u>
c	要介護3	<u>950単位</u>
d	要介護4	<u>1,001単位</u>
e	要介護5	<u>1,054単位</u>
(三)	ユニット型診療所短期入所療養介護費(III)	
a	要介護1	<u>836単位</u>
b	要介護2	<u>888単位</u>
c	要介護3	<u>939単位</u>
d	要介護4	<u>989単位</u>
e	要介護5	<u>1,040単位</u>
(四)	経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(I)	
a	要介護1	<u>818単位</u>
b	要介護2	<u>869単位</u>
c	要介護3	<u>918単位</u>
d	要介護4	<u>967単位</u>
e	要介護5	<u>1,017単位</u>

(五) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)

a 要介護1	864単位
b 要介護2	918単位
c 要介護3	970単位
d 要介護4	1,022単位
e 要介護5	1,076単位

(六) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)

a 要介護1	854単位
b 要介護2	907単位
c 要介護3	959単位
d 要介護4	1,010単位
e 要介護5	1,062単位

(3) 特定診療所短期入所療養介護費

(一) 3時間以上4時間未満	684単位
(二) 4時間以上6時間未満	948単位
(三) 6時間以上8時間未満	1,316単位

注1 (1)及び(2)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病室において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (3)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出

(五) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)

a 要介護1	846単位
b 要介護2	899単位
c 要介護3	950単位
d 要介護4	1,001単位
e 要介護5	1,054単位

(六) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)

a 要介護1	836単位
b 要介護2	888単位
c 要介護3	939単位
d 要介護4	989単位
e 要介護5	1,040単位

(3) 特定診療所短期入所療養介護費

(一) 3時間以上4時間未満	670単位
(二) 4時間以上6時間未満	928単位
(三) 6時間以上8時間未満	1,289単位

注1 (1)及び(2)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病室において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (3)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病室において、利用者（別に厚生労働大臣が定

を行ったものにおける当該届出に係る病室において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 （略）

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7～9 （略）

10 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注9を算定している場合は、算定しない。

11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定

める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 （略）

（新設）

（新設）

（新設）

4～6 （略）

7 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介

短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

12 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

13 (略)  
(削る)

14 (略)

(4) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(5) 療養食加算 8単位

護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

9 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

10 (略)

11 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

12 (略)  
(新設)

(4) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(6) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(7) (略)

(8) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(9) サービス提供体制強化加算

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(5) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(6) (略)

(新設)

(7) サービス提供体制強化加算



注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

#### (10) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算Ⅲ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

#### (11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

#### (8) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算Ⅰ (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算Ⅱ (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算Ⅲ (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

#### (9) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(12) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 削除

。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(10) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 認知症疾患型短期入所療養介護費(1日につき)

(一) 認知症疾患型短期入所療養介護費(I)

a 認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

<u>i 要介護1</u>	1,042単位
<u>ii 要介護2</u>	1,108単位
<u>iii 要介護3</u>	1,173単位
<u>iv 要介護4</u>	1,239単位
<u>v 要介護5</u>	1,305単位

b 認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

<u>i 要介護1</u>	1,150単位
<u>ii 要介護2</u>	1,216単位
<u>iii 要介護3</u>	1,280単位
<u>iv 要介護4</u>	1,348単位

v	要介護 5	1,412単位
(二)	認知症疾患型短期入所療養介護費(II)	
a	認知症疾患型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	986単位
ii	要介護 2	1,055単位
iii	要介護 3	1,124単位
iv	要介護 4	1,193単位
v	要介護 5	1,260単位
b	認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	1,094単位
ii	要介護 2	1,163単位
iii	要介護 3	1,230単位
iv	要介護 4	1,302単位
v	要介護 5	1,369単位
(三)	認知症疾患型短期入所療養介護費(III)	
a	認知症疾患型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	958単位
ii	要介護 2	1,025単位
iii	要介護 3	1,091単位
iv	要介護 4	1,158単位
v	要介護 5	1,224単位
b	認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	1,066単位
ii	要介護 2	1,132単位
iii	要介護 3	1,200単位
iv	要介護 4	1,266単位
v	要介護 5	1,333単位
(四)	認知症疾患型短期入所療養介護費(IV)	
a	認知症疾患型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	942単位
ii	要介護 2	1,008単位

iii	要介護 3	1,073単位
iv	要介護 4	1,138単位
v	要介護 5	1,204単位
b	認知症患者型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	1,049単位
ii	要介護 2	1,116単位
iii	要介護 3	1,180単位
iv	要介護 4	1,247単位
v	要介護 5	1,312単位
(五)	認知症患者型短期入所療養介護費(V)	
a	認知症患者型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	881単位
ii	要介護 2	947単位
iii	要介護 3	1,013単位
iv	要介護 4	1,078単位
v	要介護 5	1,143単位
b	認知症患者型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	990単位
ii	要介護 2	1,055単位
iii	要介護 3	1,121単位
iv	要介護 4	1,186単位
v	要介護 5	1,251単位
(2)	認知症患者型経過型短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	認知症患者型経過型短期入所療養介護費(I)	
a	要介護 1	786単位
b	要介護 2	850単位
c	要介護 3	917単位
d	要介護 4	983単位
e	要介護 5	1,048単位
(二)	認知症患者型経過型短期入所療養介護費(II)	
a	要介護 1	894単位

b	要介護 2	960単位
c	要介護 3	1,025単位
d	要介護 4	1,091単位
e	要介護 5	1,156単位
(3)	ユニット型認知症患者型短期入所療養介護費（1日につき）	
	↳	
(一)	ユニット型認知症患者型短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型認知症患者型短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,171単位
ii	要介護 2	1,236単位
iii	要介護 3	1,303単位
iv	要介護 4	1,368単位
v	要介護 5	1,434単位
b	経過的ユニット型認知症患者型短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,171単位
ii	要介護 2	1,236単位
iii	要介護 3	1,303単位
iv	要介護 4	1,368単位
v	要介護 5	1,434単位
(二)	ユニット型認知症患者型短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型認知症患者型短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,115単位
ii	要介護 2	1,183単位
iii	要介護 3	1,253単位
iv	要介護 4	1,322単位
v	要介護 5	1,390単位
b	経過的ユニット型認知症患者型短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,115単位
ii	要介護 2	1,183単位
iii	要介護 3	1,253単位
iv	要介護 4	1,322単位

v 要介護5	1,390単位
(4) 特定認知症疾患型短期入所療養介護費	
(一) 3時間以上4時間未満	670単位
(二) 4時間以上6時間未満	927単位
(三) 6時間以上8時間未満	1,288単位
<u>注1 (1)から(3)までについて、老人性認知症疾患療養病棟（指定居宅サービス基準第144条に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。</u>	
<u>2 (4)について、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。</u>	

- 3 (3)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 4 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。
- 5 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 6 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型短期入所療養介護費(I)、認知症疾患型短期入所療養介護費(II)、認知症疾患型短期入所療養介護費(III)、認知症疾患型短期入所療養介護費(IV)若しくは認知症疾患型短期入所療養介護費(V)又は認知症疾患型経過型短期入所療養介護費を支給する場合は、それぞれ、認知症疾患型短期入所療養介護費(I)の認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型短期入所療養介護費(II)の認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型短期入所療養介護費(III)の認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型短期入所療養介護費(IV)の認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)若しくは認知症疾患型短期入所療養介護費(V)の認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)又は認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(II)を算定する。
- イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個

室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

7 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

8 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護費は、算定しない。

(5) 療養食加算 8 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所において行われていること。

(6) 特定診療費

注 利用者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。



(7) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- |                       |      |
|-----------------------|------|
| (一) サービス提供体制強化加算(I)   | 22単位 |
| (二) サービス提供体制強化加算(II)  | 18単位 |
| (三) サービス提供体制強化加算(III) | 6単位  |

(8) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- |                     |                                       |
|---------------------|---------------------------------------|
| (一) 介護職員処遇改善加算(I)   | (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数 |
| (二) 介護職員処遇改善加算(II)  | (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数 |
| (三) 介護職員処遇改善加算(III) | (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数 |

(9) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げ

ホ 介護医療院における短期入所療養介護費	
(1) I型介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）	
（一） I型介護医療院短期入所療養介護費(I)	
a	I型介護医療院短期入所療養介護費(i)
i	要介護1 778単位
ii	要介護2 893単位
iii	要介護3 1,136単位
iv	要介護4 1,240単位
v	要介護5 1,333単位
b	I型介護医療院短期入所療養介護費(ii)
i	要介護1 894単位
ii	要介護2 1,006単位
iii	要介護3 1,250単位
iv	要介護4 1,353単位
v	要介護5 1,446単位
(二) I型介護医療院短期入所療養介護費(II)	
a	I型介護医療院短期入所療養介護費(i)

る区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。  
ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合  
においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(7)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(7)までにより  
算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(10) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員  
等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事  
に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し  
、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(7)まで  
により算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定  
単位数に加算する。

ホ 介護医療院における短期入所療養介護費	
(1) I型介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）	
（一） I型介護医療院短期入所療養介護費(I)	
a	I型介護医療院短期入所療養介護費(i)
i	要介護1 762単位
ii	要介護2 874単位
iii	要介護3 1,112単位
iv	要介護4 1,214単位
v	要介護5 1,305単位
b	I型介護医療院短期入所療養介護費(ii)
i	要介護1 875単位
ii	要介護2 985単位
iii	要介護3 1,224単位
iv	要介護4 1,325単位
v	要介護5 1,416単位
(二) I型介護医療院短期入所療養介護費(II)	
a	I型介護医療院短期入所療養介護費(i)

i	要介護 1	<u>768単位</u>
ii	要介護 2	<u>879単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,119単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,222単位</u>
v	要介護 5	<u>1,314単位</u>
b	I型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>880単位</u>
ii	要介護 2	<u>993単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,233単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,334単位</u>
v	要介護 5	<u>1,426単位</u>
(三)	I型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	I型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>752単位</u>
ii	要介護 2	<u>863単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,103単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,205単位</u>
v	要介護 5	<u>1,297単位</u>
b	I型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>864単位</u>
ii	要介護 2	<u>975単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,215単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,317単位</u>
v	要介護 5	<u>1,409単位</u>
(2)	II型介護医療院短期入所療養介護費(1日につき)	
(→)	II型介護医療院短期入所療養介護費(I)	
a	II型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>731単位</u>
ii	要介護 2	<u>829単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,044単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,135単位</u>

i	要介護 1	<u>752単位</u>
ii	要介護 2	<u>861単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,096単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,197単位</u>
v	要介護 5	<u>1,287単位</u>
b	I型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>862単位</u>
ii	要介護 2	<u>972単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,207単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,306単位</u>
v	要介護 5	<u>1,396単位</u>
(三)	I型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	I型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>736単位</u>
ii	要介護 2	<u>845単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,080単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,180単位</u>
v	要介護 5	<u>1,270単位</u>
b	I型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>846単位</u>
ii	要介護 2	<u>955単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,190単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,290単位</u>
v	要介護 5	<u>1,380単位</u>
(2)	II型介護医療院短期入所療養介護費(1日につき)	
(→)	II型介護医療院短期入所療養介護費(I)	
a	II型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>716単位</u>
ii	要介護 2	<u>812単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,022単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,111単位</u>

v	要介護 5	<u>1,217単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>846単位</u>
ii	要介護 2	<u>945単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,157単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,249単位</u>
v	要介護 5	<u>1,331単位</u>
(二)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>715単位</u>
ii	要介護 2	<u>813単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,027単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,117単位</u>
v	要介護 5	<u>1,200単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>828単位</u>
ii	要介護 2	<u>927単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,141単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,233単位</u>
v	要介護 5	<u>1,314単位</u>
(三)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>704単位</u>
ii	要介護 2	<u>802単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,015単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,106単位</u>
v	要介護 5	<u>1,188単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>817単位</u>
ii	要介護 2	<u>916単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,129単位</u>

v	要介護 5	<u>1,192単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>828単位</u>
ii	要介護 2	<u>925単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,133単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,223単位</u>
v	要介護 5	<u>1,303単位</u>
(二)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>700単位</u>
ii	要介護 2	<u>796単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,006単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,094単位</u>
v	要介護 5	<u>1,175単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>811単位</u>
ii	要介護 2	<u>908単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,117単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,207単位</u>
v	要介護 5	<u>1,287単位</u>
(三)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>689単位</u>
ii	要介護 2	<u>785単位</u>
iii	要介護 3	<u>994単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,083単位</u>
v	要介護 5	<u>1,163単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>800単位</u>
ii	要介護 2	<u>897単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,106単位</u>

iv	要介護 4	<u>1,221単位</u>
v	要介護 5	<u>1,302単位</u>
(3) 特別介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）		
（一） I型特別介護医療院短期入所療養介護費		
a I型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)		
i	要介護 1	<u>717単位</u>
ii	要介護 2	<u>821単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,051単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,147単位</u>
v	要介護 5	<u>1,236単位</u>
b I型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>822単位</u>
ii	要介護 2	<u>929単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,156単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,254単位</u>
v	要介護 5	<u>1,341単位</u>
（二） II型特別介護医療院短期入所療養介護費		
a II型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)		
i	要介護 1	<u>670単位</u>
ii	要介護 2	<u>764単位</u>
iii	要介護 3	<u>967単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,054単位</u>
v	要介護 5	<u>1,132単位</u>
b II型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>778単位</u>
ii	要介護 2	<u>873単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,076単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,161単位</u>
v	要介護 5	<u>1,240単位</u>
(4) ユニット型 I型介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）		

iv	要介護 4	<u>1,196単位</u>
v	要介護 5	<u>1,275単位</u>
(3) 特別介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）		
（一） I型特別介護医療院短期入所療養介護費		
a I型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)		
i	要介護 1	<u>702単位</u>
ii	要介護 2	<u>804単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,029単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,123単位</u>
v	要介護 5	<u>1,210単位</u>
b I型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>805単位</u>
ii	要介護 2	<u>910単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,132単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,228単位</u>
v	要介護 5	<u>1,313単位</u>
（二） II型特別介護医療院短期入所療養介護費		
a II型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)		
i	要介護 1	<u>656単位</u>
ii	要介護 2	<u>748単位</u>
iii	要介護 3	<u>947単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,032単位</u>
v	要介護 5	<u>1,108単位</u>
b II型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>762単位</u>
ii	要介護 2	<u>855単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,054単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,137単位</u>
v	要介護 5	<u>1,214単位</u>
(4) ユニット型 I型介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）		

(一) ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>911単位</u>
ii	要介護 2 <u>1,023単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,268単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,371単位</u>
v	要介護 5 <u>1,464単位</u>
b	経過的ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>911単位</u>
ii	要介護 2 <u>1,023単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,268単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,371単位</u>
v	要介護 5 <u>1,464単位</u>
(二) ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>901単位</u>
ii	要介護 2 <u>1,011単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,252単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,353単位</u>
v	要介護 5 <u>1,445単位</u>
b	経過的ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>901単位</u>
ii	要介護 2 <u>1,011単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,252単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,353単位</u>
v	要介護 5 <u>1,445単位</u>
(5) ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一) ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護 1 <u>910単位</u>
b	要介護 2 <u>1,014単位</u>

(一) ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>892単位</u>
ii	要介護 2 <u>1,002単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,242単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,343単位</u>
v	要介護 5 <u>1,434単位</u>
b	経過的ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>892単位</u>
ii	要介護 2 <u>1,002単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,242単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,343単位</u>
v	要介護 5 <u>1,434単位</u>
(二) ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>882単位</u>
ii	要介護 2 <u>990単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,226単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,325単位</u>
v	要介護 5 <u>1,415単位</u>
b	経過的ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費
i	要介護 1 <u>882単位</u>
ii	要介護 2 <u>990単位</u>
iii	要介護 3 <u>1,226単位</u>
iv	要介護 4 <u>1,325単位</u>
v	要介護 5 <u>1,415単位</u>
(5) ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一) ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護 1 <u>891単位</u>
b	要介護 2 <u>993単位</u>

c	要介護3	<u>1,241単位</u>
d	要介護4	<u>1,337単位</u>
e	要介護5	<u>1,424単位</u>
(二)	経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護1	<u>910単位</u>
b	要介護2	<u>1,014単位</u>
c	要介護3	<u>1,241単位</u>
d	要介護4	<u>1,337単位</u>
e	要介護5	<u>1,424単位</u>
(6)	ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>859単位</u>
ii	要介護2	<u>963単位</u>
iii	要介護3	<u>1,193単位</u>
iv	要介護4	<u>1,289単位</u>
v	要介護5	<u>1,376単位</u>
b	経過的ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>859単位</u>
ii	要介護2	<u>963単位</u>
iii	要介護3	<u>1,193単位</u>
iv	要介護4	<u>1,289単位</u>
v	要介護5	<u>1,376単位</u>
(二)	ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>867単位</u>
ii	要介護2	<u>966単位</u>
iii	要介護3	<u>1,181単位</u>
iv	要介護4	<u>1,273単位</u>

c	要介護3	<u>1,215単位</u>
d	要介護4	<u>1,309単位</u>
e	要介護5	<u>1,394単位</u>
(二)	経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護1	<u>891単位</u>
b	要介護2	<u>993単位</u>
c	要介護3	<u>1,215単位</u>
d	要介護4	<u>1,309単位</u>
e	要介護5	<u>1,394単位</u>
(6)	ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>841単位</u>
ii	要介護2	<u>943単位</u>
iii	要介護3	<u>1,168単位</u>
iv	要介護4	<u>1,262単位</u>
v	要介護5	<u>1,347単位</u>
b	経過的ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>841単位</u>
ii	要介護2	<u>943単位</u>
iii	要介護3	<u>1,168単位</u>
iv	要介護4	<u>1,262単位</u>
v	要介護5	<u>1,347単位</u>
(二)	ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護1	<u>849単位</u>
ii	要介護2	<u>946単位</u>
iii	要介護3	<u>1,156単位</u>
iv	要介護4	<u>1,247単位</u>

v 要介護5	1,354単位
b 経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i 要介護1	867単位
ii 要介護2	966単位
iii 要介護3	1,181単位
iv 要介護4	1,273単位
v 要介護5	1,354単位
(7) 特定介護医療院短期入所療養介護	
(一) 3時間以上4時間未満	684単位
(二) 4時間以上6時間未満	948単位
(三) 6時間以上8時間未満	1,316単位
注1～3 (略)	
4 <u>別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
5 <u>別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
6 <u>別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
7～9 (略)	
10 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、 <u>注9</u> を算定している場合は、	

v 要介護5	1,326単位
b 経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i 要介護1	849単位
ii 要介護2	946単位
iii 要介護3	1,156単位
iv 要介護4	1,247単位
v 要介護5	1,326単位
(7) 特定介護医療院短期入所療養介護	
(一) 3時間以上4時間未満	670単位
(二) 4時間以上6時間未満	928単位
(三) 6時間以上8時間未満	1,289単位
注1～3 (略)	
(新設)	
(新設)	
(新設)	
4～6 (略)	
7 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、 <u>注6</u> を算定している場合は、	



算定しない。

11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(6)までについては1日につき120単位を、(7)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注9を算定している場合は、算定しない。

12・13 (略)

14 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注8の規定による届出に相当する介護医療院サービス（介護保険法第8条第29項に規定する介護医療院サービスをいう。）に係る届出があったときは、注1及び注8の規定による届出があったものとみなす。

15 (略)

16 (3)又は(6)を算定している介護医療院である指定短期入所療養介護事業所については、(13)は算定しない。

(8) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(9)～(13) (略)

(14) 生産性向上推進体制加算

算定しない。

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(6)までについては1日につき120単位を、(7)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。

9・10 (略)

11 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注5の規定による届出に相当する介護医療院サービス（介護保険法第8条第29項に規定する介護医療院サービスをいう。）に係る届出があったときは、注1及び注5の規定による届出があったものとみなす。

12 (略)

13 ホ(3)又は(6)を算定している介護医療院である指定短期入所療養介護事業所については、(12)は算定しない。

(新設)

(8)～(12) (略)

(新設)

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位
- (二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(15) (略)

(16) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(17) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健

(13) (略)

(14) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(15) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健

局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

**18) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

**10 特定施設入居者生活介護費**

イ 特定施設入居者生活介護費（1日につき）

(1) 要介護1	542単位
(2) 要介護2	609単位
(3) 要介護3	679単位
(4) 要介護4	744単位
(5) 要介護5	813単位

ロ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費（1月につき）

ハ 短期利用特定施設入居者生活介護費（1日につき）

(1) 要介護1	542単位
(2) 要介護2	609単位
(3) 要介護3	679単位

局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

**16) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

**10 特定施設入居者生活介護費**

イ 特定施設入居者生活介護費（1日につき）

(1) 要介護1	538単位
(2) 要介護2	604単位
(3) 要介護3	674単位
(4) 要介護4	738単位
(5) 要介護5	807単位

ロ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費（1月につき）

ハ 短期利用特定施設入居者生活介護費（1日につき）

(1) 要介護1	538単位
(2) 要介護2	604単位
(3) 要介護3	674単位

第二条 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を次の表のように改正する。

- 定した単位数の1000分の74に相当する単位数
- (12) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) イからチまでにより算定した単位数の1000分の70に相当する単位数
- (13) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) イからチまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- (14) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) イからチまでにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数

(削る)

(削る)

9 短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

ヌ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(I) イからチまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(II) イからチまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ル 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、イからチまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

9 短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1)～(10) (略)

(11) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(I) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の75に相当する単位数

(二) 介護職員等処遇改善加算(II) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の71に相当する単位数

(三) 介護職員等処遇改善加算(III) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の54に相当する単位数

(四) 介護職員等処遇改善加算(IV) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数

2 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(V)(1) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の67に相当する単位数

(1)～(10) (略)

(11) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(新設)

- (二) 介護職員等処遇改善加算(V)(2) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の65に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算(V)(3) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- (四) 介護職員等処遇改善加算(V)(4) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の61に相当する単位数
- (五) 介護職員等処遇改善加算(V)(5) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の57に相当する単位数
- (六) 介護職員等処遇改善加算(V)(6) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の53に相当する単位数
- (七) 介護職員等処遇改善加算(V)(7) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の52に相当する単位数
- (八) 介護職員等処遇改善加算(V)(8) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の46に相当する単位数
- (九) 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の48に相当する単位数
- (十) 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の44に相当する単位数
- (十一) 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の36に相当する単位数
- (十二) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の40に相当する単位数
- (十三) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (十四) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

(削る)

(12) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介

(削る)

ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1)～(11) (略)

(12) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(I) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数

護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

(13) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1)～(11) (略)

(12) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数



- (二) 介護職員等処遇改善加算Ⅱ (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算Ⅲ (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数
- (四) 介護職員等処遇改善加算Ⅳ (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

2 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(1) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の46に相当する単位数
- (二) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(2) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(3) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
- (四) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(4) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の40に相当する単位数
- (五) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(5) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
- (六) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(6) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (七) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(7) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (八) 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(8) (1)から(11)までにより

- (二) 介護職員等処遇改善加算Ⅱ (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算Ⅲ (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(新設)

- 算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (九) 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (十) 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の30に相当する単位数
- (十一) 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の24に相当する単位数
- (十二) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (十三) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の20に相当する単位数
- (十四) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(削る)

(削る)

(13) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(11)までにより  
算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(14) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健

ハ 診療所における短期入所療養介護費

(1)～(9) (略)

(10) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㊦ 介護職員等処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数

㊧ 介護職員等処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数

㊨ 介護職員等処遇改善加算Ⅲ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数

㊩ 介護職員等処遇改善加算Ⅳ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

2 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区

局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(1)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における短期入所療養介護費

(1)～(9) (略)

(10) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㊦ 介護職員処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

㊧ 介護職員処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

㊨ 介護職員処遇改善加算Ⅲ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(新設)

分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。  
ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合  
においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等処遇改善加算(V)(1) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の46に相当する単位数
- (二) 介護職員等処遇改善加算(V)(2) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の44に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算(V)(3) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
- (四) 介護職員等処遇改善加算(V)(4) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の40に相当する単位数
- (五) 介護職員等処遇改善加算(V)(5) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
- (六) 介護職員等処遇改善加算(V)(6) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (七) 介護職員等処遇改善加算(V)(7) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (八) 介護職員等処遇改善加算(V)(8) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (九) 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (十) 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の30に相当する単位数
- (十一) 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の24に相当する単位数
- (十二) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (十三) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の20に相当する単位数
- (十四) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(9)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(削る)

(削る)

ニ (略)

ホ 介護医療院における短期入所療養介護費

(1)～(15) (略)

(16) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護

(11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(12) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ニ (略)

ホ 介護医療院における短期入所療養介護費

(1)～(15) (略)

(16) 介護職員等処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った

を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数

(二) 介護職員等処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数

(三) 介護職員等処遇改善加算(Ⅲ) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数

四 介護職員等処遇改善加算(Ⅳ) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

2 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(1) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の46に相当する単位数

(二) 介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(2) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数

(三) 介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(3) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

四 介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(4) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の40に相当する単位数

五 介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(5) (1)から(15)までにより

場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員等処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員等処遇改善加算(Ⅲ) (1)から(15)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(新設)

- 算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
- (六) 介護職員等処遇改善加算(V)(6) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (七) 介護職員等処遇改善加算(V)(7) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (八) 介護職員等処遇改善加算(V)(8) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (九) 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (十) 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の30に相当する単位数
- (十一) 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の24に相当する単位数
- (十二) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (十三) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の20に相当する単位数
- (十四) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(削る)

(17) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(15)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正)

第十条 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十

七号）の一部を次の表のように改正する。



リ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(I) イからトまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(II) イからトまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ヌ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、イからトまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

7 介護予防短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費

- (1) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
  - (イ) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)
    - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
      - i 要支援1 579単位
      - ii 要支援2 726単位
    - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
      - i 要支援1 632単位

ト 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(I) イからホまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(II) イからホまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

チ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、イからホまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

7 介護予防短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費

- (1) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
  - (イ) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)
    - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
      - i 要支援1 577単位
      - ii 要支援2 721単位
    - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
      - i 要支援1 619単位

ii	要支援 2	<u>778単位</u>
c	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(iii)</sup>	
i	要支援 1	<u>613単位</u>
ii	要支援 2	<u>774単位</u>
d	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(iv)</sup>	
i	要支援 1	<u>672単位</u>
ii	要支援 2	<u>834単位</u>
(二)	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(II)</sup>	
a	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(i)</sup>	
i	要支援 1	<u>583単位</u>
ii	要支援 2	<u>730単位</u>
b	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(ii)</sup>	
i	要支援 1	<u>622単位</u>
ii	要支援 2	<u>785単位</u>
(三)	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(III)</sup>	
a	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(i)</sup>	
i	要支援 1	<u>583単位</u>
ii	要支援 2	<u>730単位</u>
b	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(ii)</sup>	
i	要支援 1	<u>622単位</u>
ii	要支援 2	<u>785単位</u>
(四)	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(IV)</sup>	
a	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(i)</sup>	
i	要支援 1	<u>566単位</u>
ii	要支援 2	<u>711単位</u>
b	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(ii)</sup>	
i	要支援 1	<u>601単位</u>
ii	要支援 2	<u>758単位</u>
(2)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
(-)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(1)</sup>	

ii	要支援 2	<u>762単位</u>
c	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(iii)</sup>	
i	要支援 1	<u>610単位</u>
ii	要支援 2	<u>768単位</u>
d	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(iv)</sup>	
i	要支援 1	<u>658単位</u>
ii	要支援 2	<u>817単位</u>
(二)	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(II)</sup>	
a	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(i)</sup>	
i	要支援 1	<u>581単位</u>
ii	要支援 2	<u>725単位</u>
b	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(ii)</sup>	
i	要支援 1	<u>619単位</u>
ii	要支援 2	<u>778単位</u>
(三)	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(III)</sup>	
a	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(i)</sup>	
i	要支援 1	<u>581単位</u>
ii	要支援 2	<u>725単位</u>
b	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(ii)</sup>	
i	要支援 1	<u>619単位</u>
ii	要支援 2	<u>778単位</u>
(四)	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(IV)</sup>	
a	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(i)</sup>	
i	要支援 1	<u>564単位</u>
ii	要支援 2	<u>706単位</u>
b	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(ii)</sup>	
i	要支援 1	<u>598単位</u>
ii	要支援 2	<u>752単位</u>
(2)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
(-)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 <sup>(1)</sup>	

a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>624単位</u>
ii	要支援2	<u>789単位</u>
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>680単位</u>
ii	要支援2	<u>846単位</u>
c	経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>624単位</u>
ii	要支援2	<u>789単位</u>
d	経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>680単位</u>
ii	要支援2	<u>846単位</u>
(二)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>653単位</u>
ii	要支援2	<u>817単位</u>
b	経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>653単位</u>
ii	要支援2	<u>817単位</u>
(三)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>653単位</u>

a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>621単位</u>
ii	要支援2	<u>782単位</u>
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>666単位</u>
ii	要支援2	<u>828単位</u>
c	経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>621単位</u>
ii	要支援2	<u>782単位</u>
d	経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>666単位</u>
ii	要支援2	<u>828単位</u>
(二)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>649単位</u>
ii	要支援2	<u>810単位</u>
b	経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>649単位</u>
ii	要支援2	<u>810単位</u>
(三)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>649単位</u>

- ii 要支援2 817単位
- b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
  - i 要支援1 653単位
  - ii 要支援2 817単位
- (四) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)
  - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
    - i 要支援1 611単位
    - ii 要支援2 770単位
  - b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
    - i 要支援1 611単位
    - ii 要支援2 770単位

注1・2 (略)

- 3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。
- 4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。
- 5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。
- 6～8 (略)
- 9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場

- ii 要支援2 810単位
- b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
  - i 要支援1 649単位
  - ii 要支援2 810単位
- (四) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)
  - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
    - i 要支援1 608単位
    - ii 要支援2 764単位
  - b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
    - i 要支援1 608単位
    - ii 要支援2 764単位

注1・2 (略)

- (新設)
- (新設)
- (新設)
- 3～5 (略)
- 6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場

合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

- 10 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき51単位を、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)として、1日につき51単位を所定単位数に加算する。

11～15 (略)

- 16 (1)(二)及び(三)並びに(2)(二)及び(三)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該施設基準に掲げる区分に従い、療養体制維持特別加算として、次に掲げる区分に応じ、それぞれ1日につき次に

合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

- 7 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき34単位を、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)として、1日につき46単位を所定単位数に加算する。

8～12 (略)

- 13 (1)(二)及び(三)並びに(2)(二)及び(三)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該施設基準に掲げる区分に従い、療養体制維持特別加算として、次に掲げる区分に応じ、それぞれ1日につき次に掲げる単位数を加算する。

掲げる単位数を加算する。

(一)・(二) (略)

17 (1)四又は(2)四を算定している介護老人保健施設については、注7及び注10は算定しない。

(3) 総合医学管理加算 275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、10日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(4) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(5)~(7) (略)

(8) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定し

(一)・(二) (略)

14 (1)四又は(2)四を算定している介護老人保健施設については、注4及び注7は算定しない。

(3) 総合医学管理加算 275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、介護予防サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、7日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(新設)

(4)~(6) (略)

(新設)

ない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(9) (略)

(10) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(7) (略)

(8) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(9) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

(12) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)

- a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)
  - i 要支援1 547単位
  - ii 要支援2 686単位
- b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)
  - i 要支援1 576単位
  - ii 要支援2 716単位
- c 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)
  - i 要支援1 566単位
  - ii 要支援2 706単位
- d 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)
  - i 要支援1 606単位
  - ii 要支援2 767単位
- e 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(v)
  - i 要支援1 639単位
  - ii 要支援2 801単位

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

(10) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)

- a 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)
  - i 要支援1 536単位
  - ii 要支援2 672単位
- b 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)
  - i 要支援1 564単位
  - ii 要支援2 701単位
- c 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)
  - i 要支援1 554単位
  - ii 要支援2 691単位
- d 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)
  - i 要支援1 593単位
  - ii 要支援2 751単位
- e 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(v)
  - i 要支援1 626単位
  - ii 要支援2 784単位



f	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>627単位</u>
ii	要支援2	<u>788単位</u>
(二)	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>515単位</u>
ii	要支援2	<u>644単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>530単位</u>
ii	要支援2	<u>661単位</u>
c	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)	
i	要支援1	<u>575単位</u>
ii	要支援2	<u>727単位</u>
d	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)	
i	要支援1	<u>593単位</u>
ii	要支援2	<u>745単位</u>
(三)	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>497単位</u>
ii	要支援2	<u>621単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>559単位</u>
ii	要支援2	<u>705単位</u>
(2)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(1日につき)	
(一)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>557単位</u>
ii	要支援2	<u>695単位</u>
b	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>616単位</u>

f	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>614単位</u>
ii	要支援2	<u>772単位</u>
(二)	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>504単位</u>
ii	要支援2	<u>631単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>519単位</u>
ii	要支援2	<u>647単位</u>
c	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)	
i	要支援1	<u>563単位</u>
ii	要支援2	<u>712単位</u>
d	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)	
i	要支援1	<u>581単位</u>
ii	要支援2	<u>730単位</u>
(三)	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>487単位</u>
ii	要支援2	<u>608単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>547単位</u>
ii	要支援2	<u>690単位</u>
(2)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(1日につき)	
(一)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>545単位</u>
ii	要支援2	<u>681単位</u>
b	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>603単位</u>

ii 要支援 2	<u>777単位</u>
(二) 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(II)	
a 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i 要支援 1	<u>557単位</u>
ii 要支援 2	<u>695単位</u>
b 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i 要支援 1	<u>616単位</u>
ii 要支援 2	<u>777単位</u>
(3) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a 要支援 1	<u>632単位</u>
b 要支援 2	<u>796単位</u>
(二) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a 要支援 1	<u>662単位</u>
b 要支援 2	<u>825単位</u>
(三) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a 要支援 1	<u>652単位</u>
b 要支援 2	<u>815単位</u>
(四) 経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a 要支援 1	<u>632単位</u>
b 要支援 2	<u>796単位</u>
(五) 経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a 要支援 1	<u>662単位</u>
b 要支援 2	<u>825単位</u>
(六) 経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a 要支援 1	<u>652単位</u>
b 要支援 2	<u>815単位</u>

ii 要支援 2	<u>761単位</u>
(二) 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(II)	
a 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i 要支援 1	<u>545単位</u>
ii 要支援 2	<u>681単位</u>
b 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i 要支援 1	<u>603単位</u>
ii 要支援 2	<u>761単位</u>
(3) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a 要支援 1	<u>619単位</u>
b 要支援 2	<u>779単位</u>
(二) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a 要支援 1	<u>648単位</u>
b 要支援 2	<u>808単位</u>
(三) ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a 要支援 1	<u>638単位</u>
b 要支援 2	<u>798単位</u>
(四) 経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a 要支援 1	<u>619単位</u>
b 要支援 2	<u>779単位</u>
(五) 経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a 要支援 1	<u>648単位</u>
b 要支援 2	<u>808単位</u>
(六) 経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a 要支援 1	<u>638単位</u>
b 要支援 2	<u>798単位</u>

(4) ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費

a 要支援1 632単位

b 要支援2 796単位

(二) 経過的ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費

a 要支援1 632単位

b 要支援2 796単位

注1 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に

(4) ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費

a 要支援1 619単位

b 要支援2 779単位

(二) 経過的ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費

a 要支援1 619単位

b 要支援2 779単位

注1 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

(新設)

相当する単位数を所定単位数から減算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6・7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

9 (略)

10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注9を算定している場合は、算定しない。

11 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき

(新設)

(新設)

3・4 (略)

5 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

6 (略)

7 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。

8 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

184単位を所定単位数に加算する。

12 (略)

(削る)

13 (略)

(5) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(6) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(7) 認知症専門ケア加算

9 (略)

10 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注5の規定による届出に相当する介護療養施設サービス（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第8条第26項に規定する介護療養施設サービスをいう。以下同じ。）に係る届出があったときは、注1及び注5の規定による届出があったものとみなす。

11 (略)

(新設)

(5) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(6) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(8) (略)

(9) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(10) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(7) (略)

(新設)

(8) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

**(11) 介護職員処遇改善加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

**(12) 介護職員等特定処遇改善加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から10までにより

(一)～(三) (略)

**(9) 介護職員処遇改善加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

**(10) 介護職員等特定処遇改善加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から8までにより

算定した単位数の1000分の15に相当する単位数  
 (二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(10)までにより  
 算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(13) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1) 診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

- (一) 診療所介護予防短期入所療養介護費(i)
  - a 診療所介護予防短期入所療養介護費(i)
    - i 要支援1 530単位
    - ii 要支援2 666単位
  - b 診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)
    - i 要支援1 559単位
    - ii 要支援2 693単位
  - c 診療所介護予防短期入所療養介護費(iii)
    - i 要支援1 549単位
    - ii 要支援2 684単位
  - d 診療所介護予防短期入所療養介護費(iv)
    - i 要支援1 589単位
    - ii 要支援2 747単位
  - e 診療所介護予防短期入所療養介護費(v)
    - i 要支援1 623単位
    - ii 要支援2 780単位
  - f 診療所介護予防短期入所療養介護費(vi)

算定した単位数の1000分の15に相当する単位数  
 (二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(8)までにより  
 算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1) 診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

- (一) 診療所介護予防短期入所療養介護費(I)
  - a 診療所介護予防短期入所療養介護費(i)
    - i 要支援1 519単位
    - ii 要支援2 652単位
  - b 診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)
    - i 要支援1 547単位
    - ii 要支援2 679単位
  - c 診療所介護予防短期入所療養介護費(iii)
    - i 要支援1 538単位
    - ii 要支援2 670単位
  - d 診療所介護予防短期入所療養介護費(iv)
    - i 要支援1 577単位
    - ii 要支援2 731単位
  - e 診療所介護予防短期入所療養介護費(v)
    - i 要支援1 610単位
    - ii 要支援2 764単位
  - f 診療所介護予防短期入所療養介護費(vi)



i	要支援 1	<u>612単位</u>
ii	要支援 2	<u>769単位</u>
(二)	診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	診療所介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>471単位</u>
ii	要支援 2	<u>588単位</u>
b	診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>537単位</u>
ii	要支援 2	<u>678単位</u>
(2)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>616単位</u>
b	要支援 2	<u>775単位</u>
(二)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要支援 1	<u>643単位</u>
b	要支援 2	<u>804単位</u>
(三)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要支援 1	<u>634単位</u>
b	要支援 2	<u>793単位</u>
(四)	経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>616単位</u>
b	要支援 2	<u>775単位</u>
(五)	経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要支援 1	<u>643単位</u>
b	要支援 2	<u>804単位</u>
(六)	経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要支援 1	<u>634単位</u>
b	要支援 2	<u>793単位</u>

注1 診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している

i	要支援 1	<u>599単位</u>
ii	要支援 2	<u>753単位</u>
(二)	診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	診療所介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>461単位</u>
ii	要支援 2	<u>576単位</u>
b	診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>526単位</u>
ii	要支援 2	<u>664単位</u>
(2)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>603単位</u>
b	要支援 2	<u>759単位</u>
(二)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要支援 1	<u>630単位</u>
b	要支援 2	<u>787単位</u>
(三)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要支援 1	<u>621単位</u>
b	要支援 2	<u>777単位</u>
(四)	経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>603単位</u>
b	要支援 2	<u>759単位</u>
(五)	経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要支援 1	<u>630単位</u>
b	要支援 2	<u>787単位</u>
(六)	経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要支援 1	<u>621単位</u>
b	要支援 2	<u>777単位</u>

注1 診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している

ものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病室において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6～8 (略)

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

10 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介

ものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病室において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

3～5 (略)

6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

7 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指

護予防短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

11 (略)  
(削る)

12 (略)

(3) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(4) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(5) 認知症専門ケア加算

定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

8 (略)

9 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

10 (略)

(新設)

(3) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(4) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(6) (略)

(7) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(8) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(5) (略)

(新設)

(6) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

(9) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(10) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより

(一)～(三) (略)

(7) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(8) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより

算定した単位数の1000分の15に相当する単位数  
(二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(8)までにより  
算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 削除

算定した単位数の1000分の15に相当する単位数  
(二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(6)までにより  
算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(9) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(1) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(1日につき)

(一) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)

a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)

i 要支援1 831単位

ii 要支援2 997単位

b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)

i 要支援1 941単位

ii 要支援2 1,099単位

(二) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)

a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)

i 要支援1 767単位

ii 要支援2 941単位

b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)

i 要支援1 826単位

ii 要支援2 1,021単位

(三) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)

a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)

i	要支援 1	745単位
ii	要支援 2	912単位
b	認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	804単位
ii	要支援 2	994単位
(四)	認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a	認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	732単位
ii	要支援 2	896単位
b	認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	791単位
ii	要支援 2	977単位
(五)	認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ)	
a	認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	671単位
ii	要支援 2	835単位
b	認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	780単位
ii	要支援 2	940単位
(2)	認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	577単位
b	要支援 2	742単位
(二)	認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要支援 1	637単位
b	要支援 2	822単位
(3)	ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費	

i	要支援 1	961単位
ii	要支援 2	1,120単位
b	経過的ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養 介護費	
i	要支援 1	961単位
ii	要支援 2	1,120単位
(二)	ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	851単位
ii	要支援 2	1,048単位
b	経過的ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養 介護費	
i	要支援 1	851単位
ii	要支援 2	1,048単位
注 1	<u>老人性認知症疾患療養病棟（指定介護予防サービス基 準第189条に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう 。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入 所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める 施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け 出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養 病棟において、指定介護予防短期入所療養介護を行った 場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大 臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状 態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただ し、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の 員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は 、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。</u>	
2	<u>(3)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満 たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に 相当する単位数を算定する。</u>	



- 3 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 4 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(I)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(II)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(III)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(IV)若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(V)又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費を支給する場合は、それぞれ、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(I)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(II)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(III)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(IV)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(V)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(II)を算定する。
- イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者
- ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- 5 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービ

スに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

6 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(4) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所において行われていること。

(5) 特定診療費

注 利用者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

(6) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げる

いずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) サービス提供体制強化加算(I) 22単位
- (二) サービス提供体制強化加算(II) 18単位
- (三) サービス提供体制強化加算(III) 6単位

(7) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(8) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

- ホ 介護医療院における介護予防短期入所療養介護費
- (1) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）
- (一) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 603単位
- ii 要支援2 741単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 666単位
- ii 要支援2 827単位
- (二) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 591単位
- ii 要支援2 731単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 654単位
- ii 要支援2 815単位
- (三) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(III)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 575単位
- ii 要支援2 715単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(9) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

- ホ 介護医療院における介護予防短期入所療養介護費
- (1) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）
- (一) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 590単位
- ii 要支援2 726単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 652単位
- ii 要支援2 810単位
- (二) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 579単位
- ii 要支援2 716単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 640単位
- ii 要支援2 798単位
- (三) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(III)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 563単位
- ii 要支援2 700単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

i	要支援 1	<u>636単位</u>
ii	要支援 2	<u>798単位</u>
(2)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>574単位</u>
ii	要支援 2	<u>703単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>637単位</u>
ii	要支援 2	<u>787単位</u>
(二)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>558単位</u>
ii	要支援 2	<u>685単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>621単位</u>
ii	要支援 2	<u>771単位</u>
(三)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>546単位</u>
ii	要支援 2	<u>674単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>610単位</u>
ii	要支援 2	<u>760単位</u>
(3)	特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>547単位</u>
ii	要支援 2	<u>679単位</u>

i	要支援 1	<u>623単位</u>
ii	要支援 2	<u>781単位</u>
(2)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>562単位</u>
ii	要支援 2	<u>688単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>624単位</u>
ii	要支援 2	<u>771単位</u>
(二)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>546単位</u>
ii	要支援 2	<u>671単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>608単位</u>
ii	要支援 2	<u>755単位</u>
(三)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>535単位</u>
ii	要支援 2	<u>660単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>597単位</u>
ii	要支援 2	<u>744単位</u>
(3)	特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>536単位</u>
ii	要支援 2	<u>665単位</u>

b	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>606単位</u>
ii	要支援2	<u>759単位</u>
(二)	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>521単位</u>
ii	要支援2	<u>642単位</u>
b	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>581単位</u>
ii	要支援2	<u>724単位</u>
(4)	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(1日につき)	
(一)	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>687単位</u>
ii	要支援2	<u>852単位</u>
b	経過的ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>687単位</u>
ii	要支援2	<u>852単位</u>
(二)	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>677単位</u>
ii	要支援2	<u>841単位</u>
b	経過的ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>677単位</u>

b	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>593単位</u>
ii	要支援2	<u>743単位</u>
(二)	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援1	<u>510単位</u>
ii	要支援2	<u>629単位</u>
b	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援1	<u>569単位</u>
ii	要支援2	<u>709単位</u>
(4)	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(1日につき)	
(一)	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>673単位</u>
ii	要支援2	<u>834単位</u>
b	経過的ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>673単位</u>
ii	要支援2	<u>834単位</u>
(二)	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>663単位</u>
ii	要支援2	<u>824単位</u>
b	経過的ユニット型I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援1	<u>663単位</u>

ii 要支援 2	<u>841単位</u>
(5) ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一) ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>703単位</u>
b 要支援 2	<u>856単位</u>
(二) 経過のユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>703単位</u>
b 要支援 2	<u>856単位</u>
(6) ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一) ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>643単位</u>
ii 要支援 2	<u>799単位</u>
b 経過のユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>643単位</u>
ii 要支援 2	<u>799単位</u>
(二) ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>670単位</u>
ii 要支援 2	<u>814単位</u>
b 経過のユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>670単位</u>

ii 要支援 2	<u>824単位</u>
(5) ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一) ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>688単位</u>
b 要支援 2	<u>838単位</u>
(二) 経過のユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>688単位</u>
b 要支援 2	<u>838単位</u>
(6) ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一) ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>630単位</u>
ii 要支援 2	<u>782単位</u>
b 経過のユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>630単位</u>
ii 要支援 2	<u>782単位</u>
(二) ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>656単位</u>
ii 要支援 2	<u>797単位</u>
b 経過のユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>656単位</u>

ii 要支援2 814単位

注1・2 (略)

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6～8 (略)

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

10・11 (略)

12 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注7の規定による届出に相当する介護医療院サービス（法第8条第29項に規定する介護医療院サービスをいう。）に係る届出があったときは、注1及び注7の規定による届出があったものとみなす。

13 (略)

14 ホ(3)又は(6)を算定している介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、(11)は算定しない。

(7) 口腔連携強化加算 50単位

ii 要支援2 797単位

注1・2 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

3～5 (略)

6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

7・8 (略)

9 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注4の規定による届出に相当する介護医療院サービス（法第8条第29項に規定する介護医療院サービスをいう。）に係る届出があったときは、注1及び注4の規定による届出があったものとみなす。

10 (略)

11 ホ(3)又は(6)を算定している介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、(10)は算定しない。

(新設)



注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(8)～(11) (略)

(12) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(13) (略)

(14) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定

(7)～(10) (略)

(新設)

(11) (略)

(12) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定

している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

**15) 介護職員等特定処遇改善加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

**16) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から13までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

**13) 介護職員等特定処遇改善加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

**14) 介護職員等ベースアップ等支援加算**

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から11までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

第十一条 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を次の表のように改正する。

7 介護予防短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費  
(1)～(9) (略)

(10) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

一 介護職員等処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の75に相当する単位数

二 介護職員等処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の71に相当する単位数

三 介護職員等処遇改善加算Ⅲ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の54に相当する単位数

四 介護職員等処遇改善加算Ⅳ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数

2 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当

を行った場合は、イからトまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

7 介護予防短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費  
(1)～(9) (略)

(10) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

一 介護職員処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

二 介護職員処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

三 介護職員処遇改善加算Ⅲ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(新設)

該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等処遇改善加算(V)(1) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の67に相当する単位数
- (二) 介護職員等処遇改善加算(V)(2) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の65に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算(V)(3) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- (四) 介護職員等処遇改善加算(V)(4) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の61に相当する単位数
- (五) 介護職員等処遇改善加算(V)(5) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の57に相当する単位数
- (六) 介護職員等処遇改善加算(V)(6) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の53に相当する単位数
- (七) 介護職員等処遇改善加算(V)(7) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の52に相当する単位数
- (八) 介護職員等処遇改善加算(V)(8) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の46に相当する単位数
- (九) 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の48に相当する単位数
- (十) 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数
- (十一) 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数
- (十二) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の40に相当する単位数
- (十三) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (十四) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(9)までにより

算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

(削る)

(削る)

ロ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費  
(1)～(10) (略)

(11) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短

(11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

(12) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費  
(1)～(10) (略)

(11) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所

期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等処遇改善加算(I) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数
- (二) 介護職員等処遇改善加算(II) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算(III) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数
- (四) 介護職員等処遇改善加算(IV) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

2. 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等処遇改善加算(V)(1) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の46に相当する単位数
- (二) 介護職員等処遇改善加算(V)(2) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算(V)(3) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等処遇改善加算(I) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員等処遇改善加算(II) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算(III) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(新設)

- 四 介護職員等処遇改善加算(V)(4) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の40に相当する単位数
- 五 介護職員等処遇改善加算(V)(5) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
- 六 介護職員等処遇改善加算(V)(6) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- 七 介護職員等処遇改善加算(V)(7) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- 八 介護職員等処遇改善加算(V)(8) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- 九 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- 十 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の30に相当する単位数
- 十一 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の24に相当する単位数
- 十二 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- 十三 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の20に相当する単位数
- 十四 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(10)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(削る)

(12) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、



(削る)

ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1)～(8) (略)

(9) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数

(二) 介護職員等処遇改善加算(II) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数

次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(13) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1)～(8) (略)

(9) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

三 介護職員等処遇改善加算Ⅲ (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数

四 介護職員等処遇改善加算Ⅳ (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

2 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

一 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(1) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の46に相当する単位数

二 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(2) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数

三 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(3) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

四 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(4) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の40に相当する単位数

五 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(5) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

六 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(6) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の35に相当する単位数

七 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(7) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の35に相当する単位数

八 介護職員等処遇改善加算Ⅴ(8) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数

三 介護職員等処遇改善加算Ⅲ (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(新設)

- (九) 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (十) 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の30に相当する単位数
- (十一) 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の24に相当する単位数
- (十二) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (十三) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数
- (十四) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(削る)

(削る)

(10) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入

ニ (略)

ホ 介護医療院における介護予防短期入所療養介護費

(1)~(13) (略)

(14) 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(I) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数

(二) 介護職員等処遇改善加算(II) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数

(三) 介護職員等処遇改善加算(III) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数

四 介護職員等処遇改善加算(IV) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

2 令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所(注

所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ニ (略)

ホ 介護医療院における介護予防短期入所療養介護費

(1)~(13) (略)

(14) 介護職員等処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等処遇改善加算(I) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員等処遇改善加算(II) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員等処遇改善加算(III) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(新設)

1の加算を算定しているものを除く。)が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等処遇改善加算(V)(1) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の46に相当する単位数
- (二) 介護職員等処遇改善加算(V)(2) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数
- (三) 介護職員等処遇改善加算(V)(3) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
- (四) 介護職員等処遇改善加算(V)(4) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の40に相当する単位数
- (五) 介護職員等処遇改善加算(V)(5) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
- (六) 介護職員等処遇改善加算(V)(6) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (七) 介護職員等処遇改善加算(V)(7) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の35に相当する単位数
- (八) 介護職員等処遇改善加算(V)(8) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (九) 介護職員等処遇改善加算(V)(9) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
- (十) 介護職員等処遇改善加算(V)(10) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の30に相当する単位数
- (十一) 介護職員等処遇改善加算(V)(11) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の24に相当する単位数
- (十二) 介護職員等処遇改善加算(V)(12) (1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (十三) 介護職員等処遇改善加算(V)(13) (1)から(13)までにより

算定した単位数の1000分の20に相当する単位数  
(十四) 介護職員等処遇改善加算(V)(14) (1)から(13)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(削る)

(削る)

8 介護予防特定施設入居者生活介護費

イ～チ (略)

リ 介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組

(15) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(13)までにより  
算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(13)までにより  
算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

(16) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

8 介護予防特定施設入居者生活介護費

イ～チ (略)

リ 介護職員等処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織

- 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月8日老企第40号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）（抄）

新	旧
<p>第1 届出手続の運用</p> <p>1 届出の受理</p> <p>(1) 届出書類の受取り、要件審査、届出の受理及び国保連合会等への通知 「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知。以下「訪問通所サービス通知」という。）第1の1の(1)から(5)までを準用する。この場合において、訪問通所サービス通知第1の1の(1)②中「<u>居宅サービス単位数表及び居宅介護支援単位数表</u>」とあるのは、「<u>居宅サービス単位数表及び施設サービス単位数表</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>第2 居宅サービス単位数表（短期入所生活介護費から特定施設入居者生活介護費に係る部分に限る。）及び施設サービス単位数表</p> <p>1 通則</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護医療院サービスについては、当該事業所又は施設の利用者等の定員を上回る利用者等を入所等させているいわゆる定員超過利用に対し、介護給付費の減額を行うこととし、通所介護費等の算定方法において、定員超過利用の基準及び単位数の算定方法を明らかにしているところであるが、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、定員超過利用の未然防止を図るよう努めるものとする。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>④ 都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）においては、指定都市又は中核市の市長。3の(6)ㄴc及びdを除き、以下同じ。）は、定員超過利用が行われている事業所又は施設に対しては、その解消を行うよう指導すること。当該指導に従わず、定員超過利用が2月以上継続する場</p>	<p>第1 届出手続の運用</p> <p>1 届出の受理</p> <p>(1) 届出書類の受取り、要件審査、届出の受理及び国保連合会等への通知 「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知。以下「訪問通所サービス通知」という。）第1の1の(1)から(5)までを準用する。</p> <p>(2) (略)</p> <p>第2 居宅サービス単位数表（短期入所生活介護費から特定施設入居者生活介護費に係る部分に限る。）及び施設サービス単位数表</p> <p>1 通則</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、<u>介護療養施設サービス</u>及び介護医療院サービスについては、当該事業所又は施設の利用者等の定員を上回る利用者等を入所等させているいわゆる定員超過利用に対し、介護給付費の減額を行うこととし、通所介護費等の算定方法において、定員超過利用の基準及び単位数の算定方法を明らかにしているところであるが、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、定員超過利用の未然防止を図るよう努めるものとする。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>④ 都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）においては、指定都市又は中核市の市長。3の(6)ㄴc及びd、7の(8)④及び⑤を除き、以下同じ。）は、定員超過利用が行われている事業所又は施設に対しては、その解消を行うよう指導すること。当該指導に従わず、定員超過利用が2月</p>

合には、特別な事情がある場合を除き、指定又は許可の取消しを検討するものとする。

⑤ (略)

(4) 常勤換算方法による職員数の算定方法等について

暦月ごとの職員の勤務延時間数を、当該事業所又は施設において常勤の職員が勤務すべき時間で除することによって算定するものとし、小数点第2位以下を切り捨てるものとする。なお、やむを得ない事情により、配置されていた職員数が一時的に1割の範囲内で減少した場合は、1月を超えない期間内に職員が補充されれば、職員数が減少しなかったものとみなすこととする。

その他、常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについては、①及び②のとおりとすること。

① 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第13条第1項に規定する措置(以下「母性健康管理措置」という。)又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。)第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置若しくは厚生労働省「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」に沿って事業者が自主的に講じる所定労働時間の短縮措置(以下「育児、介護及び治療のための所定労働時間の短縮等の措置」という。)が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものと、1として取り扱うことを可能とする。

② 当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいうものであるが、母性健康管理措置又は育児、介護及び治療のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とする。

また、常勤による従業者の配置要件が設けられている場合、従業者が労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条に規定する休業、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、

以上継続する場合には、特別な事情がある場合を除き、指定又は許可の取消しを検討するものとする。

⑤ (略)

(4) 常勤換算方法による職員数の算定方法等について

暦月ごとの職員の勤務延時間数を、当該事業所又は施設において常勤の職員が勤務すべき時間で除することによって算定するものとし、小数点第2位以下を切り捨てるものとする。なお、やむを得ない事情により、配置されていた職員数が一時的に1割の範囲内で減少した場合は、1月を超えない期間内に職員が補充されれば、職員数が減少しなかったものとみなすこととする。

その他、常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについては、①及び②のとおりとすること。

① 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第13条第1項に規定する措置(以下「母性健康管理措置」という。)又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。)第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置(以下「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」という。)が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものと、1として取り扱うことを可能とする。

② 当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいうものであるが、母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とする。

また、常勤による従業者の配置要件が設けられている場合、従業者が労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条に規定する休業、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、



同条第2号に規定する介護休業、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業を取得中の期間において、当該要件において求められる資質を有する複数の非常勤の従業者を常勤の従業者の員数に換算することにより、当該要件を満たすことが可能であることとする。

(5) 人員基準欠如に該当する場合等の所定単位数の算定について

① 短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護医療院サービスについては、当該事業所又は施設の看護師等の配置数が、人員基準上満たすべき員数を下回っているいわゆる人員基準欠如に対し、介護給付費の減額を行うこととし、通所介護費等の算定方法において、人員基準欠如の基準及び単位数の算定方法を明らかにしているところであるが、これは、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、人員基準欠如の未然防止を図るよう努めるものとする。

②～④ （略）

⑤ 看護・介護職員については、最も低い所定単位数を算定するために必要な員数を満たさない場合にはじめて人員基準欠如となるものであり、最も低い所定単位数を基にして減算を行うものであること（したがって、例えば看護6：1、介護4：1の職員配置に応じた所定単位数を算定していた指定介護療養型医療施設において、看護6：1、介護4：1を満たさなくなったが看護6：1、介護5：1は満たすという状態になった場合は、看護6：1、介護4：1の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数ではなく、看護6：1、介護5：1の所定単位数を算定するものであり、看護6：1、介護6：1を下回ってはじめて人員基準欠如となるものであること）。なお、届け出ている看護・介護職員の職員配置を満たさなくなった場合には、事業者又は施設は該当することとなった職員配置を速やかに都道府県知事に届け出なければならないこと。また、より低い所定単位数の適用については、③の例によるものとする。

ただし、ユニット型短期入所療養介護事業所については、看護6：1、介護4：1を下回る職員配置は認められていないため、看護6：

同条第2号に規定する介護休業、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業を取得中の期間において、当該要件において求められる資質を有する複数の非常勤の従業者を常勤の従業者の員数に換算することにより、当該要件を満たすことが可能であることとする。

(5) 人員基準欠如に該当する場合等の所定単位数の算定について

① 短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスについては、当該事業所又は施設の看護師等の配置数が、人員基準上満たすべき員数を下回っているいわゆる人員基準欠如に対し、介護給付費の減額を行うこととし、通所介護費等の算定方法において、人員基準欠如の基準及び単位数の算定方法を明らかにしているところであるが、これは、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、人員基準欠如の未然防止を図るよう努めるものとする。

②～④ （略）

⑤ 看護・介護職員については、最も低い所定単位数を算定するために必要な員数を満たさない場合にはじめて人員基準欠如となるものであり、最も低い所定単位数を基にして減算を行うものであること（したがって、例えば看護6：1、介護4：1の職員配置に応じた所定単位数を算定していた指定介護療養型医療施設において、看護6：1、介護4：1を満たさなくなったが看護6：1、介護5：1は満たすという状態になった場合は、看護6：1、介護4：1の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数ではなく、看護6：1、介護5：1の所定単位数を算定するものであり、看護6：1、介護6：1を下回ってはじめて人員基準欠如となるものであること）。なお、届け出ている看護・介護職員の職員配置を満たさなくなった場合には、事業者又は施設は該当することとなった職員配置を速やかに都道府県知事に届け出なければならないこと。また、より低い所定単位数の適用については、③の例によるものとする。

ただし、ユニット型短期入所療養介護事業所又はユニット型指定介護療養型医療施設については、看護6：1、介護4：1を下回る職員配

1、介護5：1、看護6：1、介護6：1の職員配置に応じた所定単位数を定めておらず、職員配置が看護6：1、介護4：1を満たさない場合は人員基準欠如となるものであり、看護6：1、介護4：1の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数を算定する。

⑥ (略)

(6) 夜勤体制による減算について

① 短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護医療院サービスについては、夜勤を行う職員の員数が基準に満たない場合の所定単位数の減算に係る規定（厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（平成12年厚生省告示第29号。以下「夜勤職員基準」という。）を置いているところであるが、これらの規定は、夜間の安全の確保及び利用者等のニーズに対応し、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、夜勤を行う看護職員又は介護職員の員数不足の未然防止を図るよう努めるものとする。

②～⑤ (略)

(7)～(10) (略)

(11) 令和6年4月から5月までの取扱い

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和6年厚生労働省告示第86号）において、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算（以下「処遇改善3加算」という。）の一本化は令和6年6月施行となっているところ、令和6年4月から5月までの間の処遇改善3加算の内容については、別途通知（「介護職員等処遇改善加算等に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」）を参照すること。

2 短期入所生活介護費

(1)・(2) (略)

(3) 併設事業所について

① (略)

② 併設事業所における所定単位数の算定（職員の配置数の算定）並びに人員基準欠如・夜勤を行う職員数による所定単位数の減算については、本体施設と一体的に行うものであること。より具体的には、

置は認められていないため、看護6：1、介護5：1、看護6：1、介護6：1の職員配置に応じた所定単位数を定めておらず、職員配置が看護6：1、介護4：1を満たさない場合は人員基準欠如となるものであり、看護6：1、介護4：1の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数を算定する。

⑥ (略)

(6) 夜勤体制による減算について

① 短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスについては、夜勤を行う職員の員数が基準に満たない場合の所定単位数の減算に係る規定（厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（平成12年厚生省告示第29号。以下「夜勤職員基準」という。）を置いているところであるが、これらの規定は、夜間の安全の確保及び利用者等のニーズに対応し、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、夜勤を行う看護職員又は介護職員の員数不足の未然防止を図るよう努めるものとする。

②～⑤ (略)

(7)～(10) (略)

(新設)

2 短期入所生活介護費

(1)・(2) (略)

(3) 併設事業所について

① (略)

② 併設事業所における所定単位数の算定（職員の配置数の算定）並びに人員基準欠如・夜勤を行う職員数による所定単位数の減算については、本体施設と一体的に行うものであること。より具体的には、

### 3 短期入所療養介護費

#### (1) 介護老人保健施設における短期入所療養介護

##### ① 介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定するための基準について

この場合の短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われるものであることから、所定単位数の算定（職員の配置数の算定）、定員超過利用・人員基準欠如（介護支援専門員に係るものを除く）・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、認知症ケア加算については、6の(16)を、また、緊急時施設療養費については、6の(37)を準用すること。また、注17により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出並びに認知症ケア加算の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、短期入所療養介護については行う必要がないこと。

ただし、特定介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定した場合は、認知症ケア加算について算定できない。

また、平成27年度よりリハビリテーション機能強化加算を本体報酬に包括化したことを踏まえ、以下の事項についてあわせて留意すべきものであること。

イ～ハ （略）

##### ② 介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(ii)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)を算定する介護老人保健施設における短期入所療養介護について

イ～ロ （略）

ハ 当該介護老人保健施設における短期入所療養介護に係る施設基準について

a～f （略）

介護職員等ベースアップ等支援加算の内容については、別途通知（「介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」）を参照すること。

### 3 短期入所療養介護費

#### (1) 介護老人保健施設における短期入所療養介護

##### ① 介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定するための基準について

この場合の短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われるものであることから、所定単位数の算定（職員の配置数の算定）、定員超過利用・人員基準欠如（介護支援専門員に係るものを除く）・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、認知症ケア加算については、6の(13)を、また、緊急時施設療養費については、6の(32)を準用すること。また、注14により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出並びに認知症ケア加算の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、短期入所療養介護については行う必要がないこと。

ただし、特定介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定した場合は、認知症ケア加算について算定できない。

また、平成27年度よりリハビリテーション機能強化加算を本体報酬に包括化したことを踏まえ、以下の事項についてあわせて留意すべきものであること。

イ～ハ （略）

##### ② 介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(ii)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)を算定する介護老人保健施設における短期入所療養介護について

イ～ロ （略）

ハ 当該介護老人保健施設における短期入所療養介護に係る施設基準について

a～f （略）

g 施設基準第 14 号イ(1)ハGの基準において、常勤換算方法で算定した支援相談員の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数については、以下の式により計算すること。また、社会福祉士については、支援相談員として勤務する者のうち社会福祉士の資格を持つ者が 1 名以上であること。

(a)  $i$  に掲げる数 ÷  $ii$  に掲げる数 ÷  $iii$  に掲げる数 ×  $iv$  に掲げる数 × 100

$i$  算定日が属する月の前 3 月間において支援相談員が当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数

$ii$  支援相談員が当該 3 月間に勤務すべき時間（当該 3 月間中における 1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）

$iii$  算定日が属する月の前 3 月間における延入所者数

$iv$  算定日が属する月の前 3 月間の延日数

(b) (a)において入所者とは、毎日 24 時現在当該施設に入所中の者をいい、当該施設に入所してその日のうちに退所又は死亡した者を含むものである。

(c) (a)において支援相談員とは、保健医療及び社会福祉に関する相当な学識経験を有し、主として次に掲げるような入所者に対する各種支援及び相談の業務を行う職員をいう。

- ① 入所者及び家族の処遇上の相談
- ② レクリエーション等の計画、指導
- ③ 市町村との連携
- ④ ボランティアの指導

h～j (略)

③～⑥ (略)

(2)～(4) (略)

(5) 総合医学管理加算

① 本加算は、居宅要介護者に対して、居宅サービス計画を担当する居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携し、利用者又は家族の同意の上、治療管理を目的として、指定短期入所療養介護事業所により短期入所療養介護が行われた場合に 10 日を限度として算定できる。

g 施設基準第 14 号イ(1)ハGの基準において、常勤換算方法で算定した支援相談員の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数については、以下の式により計算すること。

(a)  $i$  に掲げる数 ÷  $ii$  に掲げる数 ÷  $iii$  に掲げる数 ×  $iv$  に掲げる数 × 100

$i$  算定日が属する月の前 3 月間において支援相談員が当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数

$ii$  支援相談員が当該 3 月間に勤務すべき時間（当該 3 月間中における 1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）

$iii$  算定日が属する月の前 3 月間における延入所者数

$iv$  算定日が属する月の前 3 月間の延日数

(b) (a)において入所者とは、毎日 24 時現在当該施設に入所中の者をいい、当該施設に入所してその日のうちに退所又は死亡した者を含むものである。

(c) (a)において支援相談員とは、保健医療及び社会福祉に関する相当な学識経験を有し、主として次に掲げるような入所者に対する各種支援及び相談の業務を行う職員をいう。

- ① 入所者及び家族の処遇上の相談
- ② レクリエーション等の計画、指導
- ③ 市町村との連携
- ④ ボランティアの指導

h～j (略)

③～⑥ (略)

(2)～(4) (略)

(5) 総合医学管理加算

① 本加算は、居宅サービス計画において当該日に短期入所を利用することが計画されていない居宅要介護者に対して、居宅サービス計画を担当する居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携し、利用者又は家族の同意の上、治療管理を目的として、指定短期入所療養介護事業所により短期入所療養介護が行われた場合に 7 日を限度として算定できる。

利用にあたり、医療機関における対応が必要と判断される場合にあっては、速やかに医療機関の紹介、情報提供を行うことにより、適切な医療が受けられるように取りはからう必要がある。

②～⑦ (略)

(6) 病院又は診療所における短期入所療養介護

① 療養病床(医療法等の一部を改正する法律(平成12年法律第141号)附則第2条第3項第5号に規定する経過的旧療養型病床群を含む。以下同じ。)を有する病院、病床を有する診療所における短期入所療養介護

(削る)

イ 適用すべき所定単位数(人員配置)については、人員配置の算定上、配置されている看護職員を適宜介護職員とみなすことにより、最も有利な所定単位数を適用することとする。例えば、60床の病棟で、看護職員が12人、介護職員が13人配置されていて、診療報酬上、看護職員5:1(12人以上)、介護職員5:1(12人以上)の点数を算定している場合については、看護職員のうち2人を介護職員とみなすことにより、短期入所療養介護については看護職員6:1(10人以上)、介護職員4:1(15人以上)に応じた所定単位数が適用されるものであること。

ロ 病院又は診療所における短期入所療養介護の対象となるサービス

利用にあたり、医療機関における対応が必要と判断される場合にあっては、速やかに医療機関の紹介、情報提供を行うことにより、適切な医療が受けられるように取りはからう必要がある。

②～⑦ (略)

(6) 病院又は診療所における短期入所療養介護

① 療養病床(医療法等の一部を改正する法律(平成12年法律第141号)附則第2条第3項第5号に規定する経過的旧療養型病床群を含む。以下同じ。)を有する病院、病床を有する診療所、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護

イ 指定介護療養型医療施設の病床であって、介護療養施設サービスが行われるもの(以下「介護保険適用病床」という。)における短期入所療養介護については、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)並びに定員超過利用、夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、本体施設と常に一体的な取扱いが行われるものであり、7の(1)、(3)から(7)まで、(10)①、③及び⑤並びに(14)を準用すること。この場合、7の(10)①及び⑤の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ロ 医療保険適用病床における短期入所療養介護についても、夜勤体制による加算及び減算並びに療養環境による減算については、介護保険適用病床における短期入所療養介護の場合と同様に行うものとする。また、適用すべき所定単位数(人員配置)については、人員配置の算定上、配置されている看護職員を適宜介護職員とみなすことにより、最も有利な所定単位数を適用することとする。例えば、60床の病棟で、看護職員が12人、介護職員が13人配置されていて、診療報酬上、看護職員5:1(12人以上)、介護職員5:1(12人以上)の点数を算定している場合については、看護職員のうち2人を介護職員とみなすことにより、短期入所療養介護については看護職員6:1(10人以上)、介護職員4:1(15人以上)に応じた所定単位数が適用されるものであること。なお、7の(1)、(3)から(7)まで、(10)①、③及び⑤並びに(14)は、医療保険適用病床の短期入所療養介護についても準用する。この場合、7の(10)①及び⑤の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

(新設)

の範囲について

病院又は診療所における短期入所療養介護費については、医療保険の診療報酬点数表における入院基本料(入院診療計画、院内感染対策、褥瘡対策に係る費用分を除く。)、夜間勤務等看護加算及び療養病棟療養環境加算並びにおむつ代を含むものであること。

△ 「病棟」について

- a 病棟の概念は、病院である医療機関の各病棟における看護体制の1単位をもって病棟として取り扱うものとする。なお、高層建築等の場合であって、複数階(原則として2つの階)を1病棟として認めることは差し支えないが、3つ以上の階を1病棟とすることは、dの要件を満たしている場合に限り、特例として認められるものであること。
- b 1病棟当たりの病床数については、効率的な看護管理、夜間における適正な看護の確保、当該病棟に係る建物等の構造の観点から、総合的に判断した上で決定されるものであり、原則として60床以下を標準とする。
- c bの病床数の標準を上回っている場合については、2以上の病棟に分割した場合には、片方について一病棟として成り立たない、建物構造上の事情で標準を満たすことが困難である、近く建物の改築がなされることが確実である等、やむを得ない理由がある場合に限り、認められるものであること。
- d 複数階で1病棟を構成する場合についても前記b及びcと同様であるが、いわゆるサブナース・ステーションの設置や看護職員の配置を工夫すること。

三 100床未満の病院の人員基準欠如等による減算の特例について

- a 医療法(昭和23年法律第205号)上の許可病床数(感染症病床を除く。)が100床未満の病院においては、やむを得ない事情により配置されていた職員数が1割の範囲内で減少した場合の人員基準欠如による所定単位数の減算については、当分の間、次のとおり取り扱うものとする。
  - (i) 看護・介護職員の人員基準欠如については、人員基準上必要とされる員数から1割を超えて減少した場合には、その翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、利用者等の全員について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定

(新設)

(新設)

方法に従って減算される。

また、1割の範囲内で減少した場合には、その3月後から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、利用者等の全員について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定方法に従って減算される(ただし、翌々月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。)。

(ii) 看護・介護職員以外の人員基準欠如については、その3月後から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、利用者等の全員について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定方法に従って減算される(ただし、翌々月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。)。

b 医療法上の許可病床数(感染症病床を除く。)が100床未満の病院において、届け出ている看護職員・介護職員の職員配置を満たせなくなった場合のより低い所定単位数の適用(人員基準欠如の場合を除く。)については、aの例によるものとする。

ホ 看護職員の数の算定について

看護職員の数は、病棟において実際に入院患者の看護に当たっている看護職員の数であり、その算定に当たっては、看護部長等(専ら、病院全体の看護管理に従事する者をいう。)、当該医療機関附属の看護師養成所等の専任教員、外来勤務、手術室勤務又は中央材料室勤務等の看護職員の数は算入しない。ただし、病棟勤務と外来勤務、手術室勤務、中央材料室勤務、集中治療室勤務、褥瘡対策に係る専任の看護師等を兼務する場合は、勤務計画表による病棟勤務の時間を比例計算のうえ、看護職員の数に算入することができる。なお、兼務者の時間割比例計算による算入は、兼務者の病棟勤務延時間数を所定労働時間で除して得た数をもって看護職員の人員とすること。

(新設)

ハ 夜勤体制による減算及び加算の特例について

病院における短期入所療養介護費については、所定単位数及び夜間勤務等看護(Ⅰ)から(Ⅳ)までを算定するための基準を夜勤職員基準において定めている(第2号ロ(1))ところであるが、その取扱いについては、以下のとおりとすること。

(新設)

a 夜勤を行う職員の勤務体制については、施設単位ではなく、病棟単位で職員数を届け出ること。

- b 夜勤を行う職員の数は、1日平均夜勤職員数とする。1日平均夜勤職員数は、暦月ごとに夜勤時間帯(午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいう。)における延夜勤時間数を、当該月の日数に16を乗じて得た数で除することによって算定し、小数点第3位以下は切り捨てるものとする。
- c 月平均夜勤時間数は、病棟ごとに届出前1月又は4週間の夜勤時間帯における看護職員及び介護職員の延夜勤時間数を夜勤時間帯に従事した実人員で除して得た数とし、当該月当たりの平均夜勤時間数の直近1月又は直近4週間の実績の平均値によって判断する。なお、届出直後においては、当該病棟の直近3月間又は12週間の実績の平均値が要件を満たしていれば差し支えない。
- d 専ら夜間勤務時間帯に従事する者(以下「夜勤専従者」という。)については、それぞれの夜勤時間数は基準のおおむね2倍以内であること。月平均夜勤時間数の計算に含まれる実人員及び延夜勤時間数には、夜勤専従者及び月当たりの夜勤時間数が16時間以下の者は除く。ただし、1日平均夜勤職員数の算定においては、全ての夜勤従事者の夜勤時間数が含まれる。
- e 1日平均夜勤職員数又は月平均夜勤時間数が以下のいずれかに該当する月においては、入院患者の全員について、所定単位数が減算される。夜間勤務等看護加算を算定している病院において、届け出ている夜勤を行う職員数を満たせなくなった場合も同様に扱うものとする。
- (i) 前月において1日平均夜勤職員数が、夜勤職員基準により確保されるべき員数から1割を超えて不足していたこと。
- (ii) 1日平均夜勤職員数が、夜勤職員基準により確保されるべき員数から1割の範囲内で不足している状況が過去3月間(暦月)継続していたこと。
- (iii) 前月において月平均夜勤時間数が、夜勤職員基準上の基準時間を1割以上上回っていたこと。
- (iv) 月平均夜勤時間数の過去3月間(暦月)の平均が、夜勤職員基準上の基準時間を超えていたこと。
- f 夜勤体制による減算が適用された場合は夜勤体制による加算は算定しないものとする。
- g 当該施設ユニット部分又はユニット部分以外について所定の員



数を置いていない場合について施設利用者全員に対して行われるものであること。具体的には、ユニット部分について夜勤体制による要件を満たさずユニット以外の部分について夜勤体制の要件を満たす場合であっても施設利用者全員に対し減算が行われること。

ト 所定単位数を算定するための施設基準について

(新設)

病院又は診療所における短期入所療養介護費のそれぞれ所定単位数を算定するためには、看護職員及び介護職員の員数が所定の員数以上配置されることのほか、次に掲げる基準を満たす必要があること。

a ユニット型でない場合

- (i) 病院にあつては、看護職員の最少必要数の2割以上が看護師であること。
- (ii) 病院にあつては、医師の員数が、いわゆる人員基準欠如になっていないこと。
- (iii) 病院にあつては、機能訓練室が内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有すること。
- (iv) 1の病室の病床数が4床以下であること。
- (v) 入院患者1人当たりの病室の床面積が6.4平方メートル以上であること。
- (vi) 隣接する廊下の幅が内法による測定で1.8メートル(両側に居室がある廊下については、2.7メートル)以上であること。
- (vii) 入院患者1人につき1平方メートル以上の広さを有する食堂、及び浴室を有すること(ユニット型個室及びユニット型個室的多床室を除く。)

b ユニット型の場合

- (i) 病院にあつては、看護職員の最少必要数の2割以上が看護師であること。
- (ii) 病院にあつては、医師の員数が、いわゆる人員基準欠如になっていないこと。
- (iii) 病院にあつては、機能訓練室が内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有すること。
- (iv) 1の病室の定員は、1人とすること。ただし、入院患者への病院における短期入所療養介護サービスの提供上必要と認められ

- る場合は、2人とすることができること。
- (v) 病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入院患者の定員は、おおむね10人以下としなければならないこと。ただし、各ユニットにおいて入院患者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、入居定員が15人までのユニットも認める。
- (vi) 1の病室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、(a)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。
- (vii) ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
- (viii) 入院患者1人につき1平方メートル以上の広さを有する食堂、及び浴室を有すること(ユニット型個室及びユニット型個室的多床室を除く。)。

チ 療養環境減算の適用について

(新設)

a 病院療養病床療養環境減算の基準

病院療養病床療養環境減算は、旧指定介護療養型医療施設基準附則第7条に規定する病床転換による旧療養型病床群又は医療法施行規則の一部を改正する省令(平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。)附則第41条の規定の適用を受ける療養病床に係る病室であって、隣接する廊下の幅が内法による測定で1.8メートル(両側に居室がある廊下については、2.7メートル)未満である場合に適用されること。(施設基準第64号において準用する施設基準第19号)

b 診療所療養病床設備基準減算の基準

診療所療養病床設備基準減算は、旧指定介護療養型医療施設基準附則第12条に規定する病床転換による診療所旧療養型病床群又は平成13年医療法施行規則等改正省令附則第41条の規定の適用を受ける療養病床に係る病室にあっては、隣接する廊下の幅が内法による測定で1.8メートル(両側に居室がある廊下については、2.7メートル)未満であること。(施設基準第65号において準用する施設基準第20号)

c 病棟ごとの適用の原則

療養環境減算については、各病棟を単位として評価を行うものであり、設備基準を満たす病棟とそうでない病棟とがある場合には、同一施設であっても異なる療養環境減算の適用を受けることとなること。

リ 医師は、短期入所療養介護に係る医療行為を行った場合には、その旨を診療録に記載すること。当該診療録については、医療保険における診療録と分ける必要はないが、短期入所療養介護に係る記載部分に下線を引くか枠で囲む等により明確に分けられるようにすること。また、診療録の備考の欄に、介護保険の保険者の番号、利用者の被保険者証の番号、要介護状態区分及び要介護認定の有効期限を記載すること。なお、これらの取扱いについては、介護保険の訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導及び通所リハビリテーションについても同様であること。

ヌ 当該医療機関において、当該利用者に対して基本的に短期入所療養介護以外の医療を行わない場合の診療録の記載について、医療保険の診療録の様式を用いる場合にあっては、「保険者番号」の欄には介護保険者の番号を、「被保険者証・被保険者手帳」の「記号・番号」の欄には介護保険の被保険者証の番号を、「有効期限」の欄には要介護認定の有効期限を、「被保険者氏名」の欄には要介護状態区分をそれぞれ記載し、「資格取得」、「事業所」及び「保険者」の欄は空白とし、「備考欄」に医療保険に係る保険者番号等の情報を記載すること。緊急時等で医療保険に請求する医療行為等を行った場合には、当該医療行為等に係る記載部分に下線を引くか枠で囲む等により明確に分けられるようにすること。なお、病院又は診療所における短期入所療養介護の利用者の診療録については、当該病院又は診療所の患者と見分けられるようにすること。

ル 病院である短期入所療養介護事業所の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、通所介護費等の算定方法第4号ロ(2)において規定しているところであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであること。

a 看護職員又は介護職員の員数が居宅サービス基準に定める員数

ハ 医師は、短期入所療養介護に係る医療行為を行った場合には、その旨を診療録に記載すること。当該診療録については、医療保険における診療録と分ける必要はないが、短期入所療養介護に係る記載部分に下線を引くか枠で囲む等により明確に分けられるようにすること。また、診療録の備考の欄に、介護保険の保険者の番号、利用者の被保険者証の番号、要介護状態区分及び要介護認定の有効期限を記載すること。なお、これらの取扱いについては、介護保険の訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導及び通所リハビリテーションについても同様であること。なお、当該医療機関において、当該利用者に対して基本的に短期入所療養介護以外の医療を行わない場合の診療録の記載については介護療養施設サービスの場合と同様とし、7(2)を準用するものとする。

(新設)

三 病院である短期入所療養介護事業所の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、通所介護費等の算定方法第4号ロ(2)において規定しているところであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであること。

a 看護職員又は介護職員の員数が居宅サービス基準に定める員数

を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、病院療養病床短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型短期入所療養介護費のⅡ、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費又は特定病院療養病床短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じた所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

- b 短期入所療養介護を行う病棟において、看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合（以下「正看比率」という。）が2割未満である場合は、病院療養病床短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型短期入所療養介護費のⅡ、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費又は特定病院療養病床短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じた所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。
- c 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域（平成12年厚生省告示第28号）各号に掲げる地域（以下次の(4)において「僻地」という。）に所在する病院であって、短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たし、正看比率も2割以上であるが、医師の員数が居宅サービス基準に定める員数の6割未満であるもの（医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出たものに限る。）においては、各類型の短期入所療養介護費又は特定病院療養病床短期入所療養介護費のうち、看護・介護職員の配置に応じた所定単位数から12単位を控除して得た単位

を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、病院療養病床短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型短期入所療養介護費のⅡ、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症疾患型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症疾患型短期入所療養介護費のⅠ、Ⅳ若しくはⅤ、認知症疾患型経過型短期入所療養介護費、特定認知症疾患型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費のⅠ若しくはⅡの所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

- b 短期入所療養介護を行う病棟において、看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合（以下「正看比率」という。）が2割未満である場合は、病院療養病床短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型短期入所療養介護費のⅡ、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症疾患型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症疾患型短期入所療養介護費のⅠ、Ⅳ若しくはⅤ、認知症疾患型経過型短期入所療養介護費、特定認知症疾患型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費のⅠ若しくはⅡに100分の90を乗じて得た単位数が算定される。
- c 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域（平成12年厚生省告示第28号）各号に掲げる地域（以下次のd及び7の(8)において「僻地」という。）に所在する病院であって、短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たし、正看比率も2割以上であるが、医師の員数が居宅サービス基準に定める員数の6割未満であるもの（医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出たものに限る。）においては、各類型の短期入所療養介護費又は特定病院療養病床短期入所療養介護費若しくは特定認知症疾患型短期入所療養介護費のうち、看護・介護職

数が算定される。

- d 僻地に所在する病院であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であって、短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たしている（正看比率は問わない）が、医師の員数が居宅サービス基準に定める員数の6割未満であるものにおいては、病院療養病床短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型短期入所療養介護費のⅡ、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費又は特定病院療養病床短期入所療養介護費にあつては、当該事業所の区分に応じた所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

e (略)  
ヲ (略)  
(削る)

- ㄥ 病院療養病床経過型短期入所療養介護費又はユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費については、平成24年3月31日において、当該短期入所療養介護費を算定している場合に限り算定できるものである。
- ② 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅰ)、(ⅱ)、(ⅳ)若しくは(ⅴ)若しくは(ⅵ)若しくは(ⅶ)又はユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)又は経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)を算定するための基準について  
(削る)

員の配置に応じた所定単位数から12単位を控除して得た単位数が算定される。

- d 僻地に所在する病院であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であって、短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たしている（正看比率は問わない）が、医師の員数が居宅サービス基準に定める員数の6割未満であるものにおいては、病院療養病床短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型短期入所療養介護費のⅡ、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症患者型短期入所療養介護費にあつては、当該事業所の区分に応じ、認知症患者型短期入所療養介護費のⅠ、Ⅳ若しくはⅤ、認知症患者型経過型短期入所療養介護費、特定認知症患者型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症患者型短期入所療養介護費のⅠ若しくはⅡの所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

- e (略)  
ホ (略)  
へ 施設基準及び夜勤職員基準を満たす旨の届出並びに夜間勤務等看護ⅠからⅣまでを算定するための届出については、本体施設である介護療養型医療施設について行われていれば、短期入所療養介護については行う必要がないこと。  
ト 病院療養病床経過型短期入所療養介護費若しくはユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費又は認知症患者型経過型短期入所療養介護費については、平成24年3月31日において、当該短期入所療養介護費を算定している場合に限り算定できるものである。
- ② 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅰ)、(ⅱ)、(ⅳ)若しくは(ⅴ)若しくは(ⅵ)若しくは(ⅶ)又はユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)又は経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)を算定するための基準について  
イ 当該介護療養型医療施設における短期入所療養介護について、適用すべき所定単位数の算定区分については、月の末日においてそれぞれの算定区分に係る施設基準を満たさない場合は、当該施設基準

イ～ト (略)  
(削る)

③ (略)

(6-1) 介護医療院における短期入所療養介護

① (略)

② I型介護医療院短期入所療養介護費（併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う短期入所療養介護の場合）又はユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費（併設型小規模ユニット型介護医療院以外のユニット型介護医療院が行う短期入所療養介護の場合）を算定するための基準について

イ～ト (略)

チ 施設基準第14号ヨ(1)イ又は施設基準第14号ヨ(2)エの基準については、同号iからiiiまでのすべてに適合する入所者等の入所延べ日数が、全ての入所者等の入所延べ日数に占める割合が、基準を満たすものであること。当該割合の算出にあたっては、小数点第3位以下は切り上げるものとする。ただし、本人が十分に判断をできる状態になく、かつ、家族の来所が見込めないような場合も、医師、看護職員、介護職員等が入所者等の状態等に応じて随時、入所者等に対するターミナルケアについて相談し、共同してターミナルケアを行っているものと認められる場合を含む。この場合には、適切なター

を満たさなくなった月の翌々月に変更の届出を行い、届出を行った月から当該届出に係る短期入所療養介護費を算定することとなる。  
(ただし、翌月の末日において当該施設基準を満たしている場合を除く。)

ロ～チ (略)

リ 施設基準第14号ニ(2)五における「地域に貢献する活動」とは、以下の考え方によるものとする。

a 地域との連携については、基準省令第34条において、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならないと定めているところであるが、療養機能強化型介護療養型医療施設である医療機関においては、自らの創意工夫によって更に地域に貢献する活動を行うこと。

b 当該活動は、地域住民への健康教室、認知症カフェ等、地域住民相互及び地域住民と当該介護療養型医療施設である医療機関の入院患者等との交流に資するなど地域の高齢者に活動と参加の場を提供するものであるよう努めること。

③ (略)

(6-1) 介護医療院における短期入所療養介護

① (略)

② I型介護医療院短期入所療養介護費（併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う短期入所療養介護の場合）又はユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費（併設型小規模ユニット型介護医療院以外のユニット型介護医療院が行う短期入所療養介護の場合）を算定するための基準について

イ～ト (略)

チ 施設基準第14号ヨ(1)イ又は施設基準第14号ヨ(2)エの基準については、同号iからivまでのすべてに適合する入所者等の入所延べ日数が、全ての入所者等の入所延べ日数に占める割合が、基準を満たすものであること。当該割合の算出にあたっては、小数点第3位以下は切り上げるものとする。ただし、本人が十分に判断をできる状態になく、かつ、家族の来所が見込めないような場合も、医師、看護職員、介護職員等が入所者等の状態等に応じて随時、入所者等に対するターミナルケアについて相談し、共同してターミナルケアを行っているものと認められる場合を含む。この場合には、適切なター

ミナルケアが行われていることが担保されるよう、職員間の相談日時、内容等を記録するとともに、本人の状態や、家族と連絡を取ったにもかかわらず来所がなかった旨を記載しておくことが必要である。

リ 施設基準第 14 号ヨ(1)(-j)又は施設基準第 14 号ヨ(2)(-f)の基準については、施設サービス計画の作成や提供にあたり、入所者本人が希望しない場合を除き、入所者全員に対して、厚生労働省「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等を参考にしつつ、本人の意思を尊重した医療・ケアの方針が実施できるよう、多職種が連携し、本人及びその家族と必要な情報の共有等の支援を行うこと。

ヌ・ル (略)

③～⑧ (略)

(7) 指定短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ 指定短期入所療養介護費は、施設基準第 15 号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

a・b (略)

c 施設基準第 15 号ハに規定する指定短期入所療養介護費

短期入所療養介護が、ユニットに属する療養室等（介護老人保健施設基準第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成 17 年厚生労働省令第 139 号。以下「指定居宅サービス基準改正省令」という。）附則第 5 条 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は介護医療院基準第 45 条第 2 項 1 号イ(3)を満たすものに限る。）の利用者に対して行われるものであること。

d 施設基準第 15 号ニに規定する指定短期入所療養介護費短期入所療養

介護が、ユニットに属する療養室等（指定居宅サービス等の事業

ミナルケアが行われていることが担保されるよう、職員間の相談日時、内容等を記録するとともに、本人の状態や、家族と連絡を取ったにもかかわらず来所がなかった旨を記載しておくことが必要である。ターミナルケアにあたっては、厚生労働省「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等を参考にしつつ、本人の意思を尊重した医療・ケアの方針が実施できるよう、多職種が連携し、本人及びその家族と必要な情報の共有等の支援に努めること。

(新設)

リ・ヌ (略)

③～⑧ (略)

(7) 指定短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ 指定短期入所療養介護費は、施設基準第 15 号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

a・b (略)

c 施設基準第 15 号ハに規定する指定短期入所療養介護費

短期入所療養介護が、ユニットに属する療養室等（介護老人保健施設基準第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)介護医療院基準第 45 条第 2 項 1 号イ(3)又は健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 83 号）附則第 130 条の 2 第 1 項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 41 号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。）第 39 条第 2 項第 1 号イ(3)、第 40 条第 2 項第 1 号イ(3)若しくは第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)を満たすものに限る。）（「ユニット型個室」という。）の利用者に対して行われるものであること。

d 施設基準第 15 号ニに規定する指定短期入所療養介護費短期入所療養

介護が、ユニットに属する療養室等（指定居宅サービス等の事業

の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正前の介護老人保健施設基準第41条第2項第1号イ(3)(ii)又は令和3年改正省令による改正前の介護医療院基準第45条第2項第1号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、介護老人保健施設基準第41条第2項第1号イ(3)（指定居宅サービス基準改正省令附則第5条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は介護医療院基準第45条第2項第1号イ(3)を満たすものを除く。）の利用者に対して行われるものであること。

ロ ユニットに属する療養室等であって、各類型の短期入所療養介護費の注1による届出がなされているものについては、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費又はユニット型診療所短期入所療養介護費を算定するものとする。

- (8) (略)
- (9) 身体拘束廃止未実施減算について  
2の(6)を準用する。
- (10) 高齢者虐待防止措置未実施減算について  
2の(7)を準用する。
- (11) 業務継続計画未策定減算について  
2の(8)を準用する。
- (12) (略)
- (13) 室料相当額控除について  
介護老人保健施設が行う短期入所療養介護に係る室料相当額の控除については6の(12)を、介護医療院が行う短期入所療養介護に係る室料相当額の控除については8の(16)を準用する。
- (14) 認知症行動・心理症状緊急対応加算について

の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正前の介護老人保健施設基準第41条第2項第1号イ(3)(ii)、令和3年改正省令による改正前の介護医療院基準第45条第2項第1号イ(3)(ii)又は令和3年改正省令による改正前の指定介護療養型医療施設基準第39条第2項第1号イ(3)(ii)、第40条第2項第1号イ(3)(ii)若しくは第41条第2項第1号イ(3)(ii)（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成17年厚生労働省令第139号。以下「指定居宅サービス基準改正省令」という。）附則第5条第1項又は第7条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限るものとし、介護老人保健施設基準第41条第2項第1号イ(3)又は指定介護療養型医療施設基準第39条第2項第1号イ(3)、第40条第2項第1号イ(3)若しくは第41条第2項第1号イ(3)を満たすものを除く。）の利用者に対して行われるものであること。

ロ ユニットに属する療養室等であって、各類型の短期入所療養介護費の注1による届出がなされているものについては、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費、ユニット型診療所短期入所療養介護費又はユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費を算定するものとする。

- (8) (略)
- (新設)
- (新設)
- (新設)
- (9) (略)
- (新設)
- (10) 認知症行動・心理症状緊急対応加算について



- 2の(17)を準用する。
- (15) (略)
- (16) 若年性認知症利用者受入加算について  
2の(18)を準用する。
- (17) 口腔連携強化加算について  
2の(20)を準用する。
- (18) 療養食加算について  
2の(21)を準用する。
- (19) 認知症専門ケア加算について  
2の(24)①から⑥を準用する。
- (20) 生産性向上推進体制加算について  
2の(25)を準用する。
- (21) サービス提供体制強化加算について  
① 2の(28)①から④まで及び⑥を準用する。  
② (略)
- (22) 介護職員等処遇改善加算について  
2の(29)を準用する。  
(削る)
- (削る)
- 4 特定施設入居者生活介護費  
(1)～(3) (略)
- (4) 身体拘束廃止未実施減算について  
2の(6)を準用する。

- 2の(13)を準用する。
- (11) (略)
- (12) 若年性認知症利用者受入加算について  
2の(14)を準用する。  
(新設)
- (13) 療養食加算について  
2の(16)を準用する。
- (14) 認知症専門ケア加算について  
2の(19)①から⑥を準用する。  
(新設)
- (15) サービス提供体制強化加算について  
① 2の(21)①から④まで及び⑥を準用する。  
② (略)
- (16) 介護職員処遇改善加算について  
2の(22)を準用する。
- (17) 介護職員等特定処遇改善加算について  
2の(23)を準用する。
- (18) 介護職員等ベースアップ等支援加算について  
2の(24)を準用する。
- 4 特定施設入居者生活介護費  
(1)～(3) (略)
- (4) 身体拘束廃止未実施減算について  
身体拘束廃止未実施減算については、施設において身体拘束等が行われていた場合ではなく、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第183条第5項の記録(同条第4項に規定する身体拘束等を行う場合の記録)を行っていない場合及び同条第6項に規定する措置を講じていない場合に、入居者全員について所定単位数から減算することとなる。具体的には、記録を行っていない、身体的拘束の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催していない、身体的拘束適正化のための指針を整備していない又は身体的拘束適正化のための定期的な研修を実施していない事実が生じた場合、速やかに改善計画を都道府県知事に提出した後、事実が生じ

- 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号、老振発第0317001号、老老発第0317001号）（抄）

新	旧
<p>第1 届出手続の運用</p> <p>1 届出の受理</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 電子情報処理組織による届出</p> <p>① (1)の規定にかかわらず、届出は厚生労働省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と届出を行おうとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、厚生労働省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）や電子メールの利用等により行わせることができる。</p> <p>② (1)の規定にかかわらず、届出のうち、指定介護予防サービス単位数表において、電子情報処理組織を使用する方法によるとされた届出については、電子情報処理組織を使用する方法（やむを得ない事情により当該方法による届出を行うことができない場合にあっては、電子メールの利用その他の適切な方法）により行わせることとする。なお、都道府県知事等が電子情報処理組織を使用する方法による届出の受理の準備を完了するまでの間は、この限りでない。</p> <p>③ ①、②の電子情報処理組織を使用する方法により行われた届出については、書面等により行われたものとみなして、本通知及びその他の当該届出に関する通知の規定を適用する。</p> <p>④ 電子情報処理組織を使用する方法や電子メールの利用等により行われた届出は、当該届出を受ける行政機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該行政機関等に到達したものとみなす。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(6) 届出に係る加算等の算定の開始時期 届出に係る加算等（算定される単位数が増えるものに限る。以下同じ。）については、適正な支給限度額管理のため、利用者や介護予防支援事業者に対する周知期間を確保する観点から、届出が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を</p>	<p>第1 届出手続の運用</p> <p>1 届出の受理</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 電子情報処理組織による届出</p> <p>① (1)の規定にかかわらず、届出は電子情報処理組織（届出が行われるべき行政機関等の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）とその届出をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。ただし、当該行政機関等の使用に係る電子計算機と接続した際に当該行政機関等からプログラムが付与される場合は、その付与されるプログラムを正常に稼働させられる機能を備えているものに限る。以下同じ。）を使用する方法により行わせることができる。 (新設)</p> <p>② ①の電子情報処理組織を使用する方法により行われた届出については、書面等により行われたものとみなして、本通知及びその他の当該届出に関する通知の規定を適用する。</p> <p>③ 電子情報処理組織を使用する方法により行われた届出は、当該届出を受ける行政機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該行政機関等に到達したものとみなす。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(6) 届出に係る加算等の算定の開始時期 届出に係る加算等（算定される単位数が増えるものに限る。以下同じ。）については、適正な支給限度額管理のため、利用者や介護予防支援事業者に対する周知期間を確保する観点から、届出が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を</p>

開始するものとする。

また、介護予防短期入所サービス及び介護予防特定施設入居者生活介護については、届出に係る加算等については、届出が受理された日が属する月の翌月（届出が受理された日が月の初日である場合は当該月）から算定を開始するものとする。

ただし、令和6年4月から算定を開始する加算等の届出については、前記にかかわらず、介護予防居宅療養管理指導に係るもの、介護予防福祉用具貸与及び介護予防支援に係るものについては、同年4月1日以前に、介護予防短期入所サービス及び介護予防特定施設入居者生活介護に係るものについては、同年4月1日までになされれば足りるものとする。

介護予防通所リハビリテーションについては、月額定額報酬であることから、月途中からのサービス開始、月途中でのサービス終了の場合であっても、原則として、それぞれ計画上に位置づけられた単位数を算定することとし、日割り計算は行わない。

ただし、月途中に①要介護から要支援に変更となった場合、②要支援から要介護に変更となった場合、③同一保険者管内での転居等により事業所を変更した場合については、日割り計算による。また、月途中で要支援度が変更となった場合についても、日割り計算により、それぞれの単位数を算定するものとする。

2～6 (略)

## 第2 指定介護予防サービス単位数表に関する事項

### 1 通則

(1)・(2) (略)

(3) 退所日等における介護予防サービス費の算定について

介護予防短期入所療養介護のサービス終了日（退所・退院日）については、介護予防訪問看護費、介護予防訪問リハビリテーション費、介護予防居宅療養管理指導費及び介護予防通所リハビリテーション費は算定できない。指定相当訪問型サービス等の福祉系サービスは別に算定できるが、介護予防短期入所サービスにおいても機能訓練やリハビリテーションを行えることから、退所（退院日）に指定相当通所型サービスを機械的に組

開始するものとする。

また、介護予防短期入所サービス及び介護予防特定施設入居者生活介護については、届出に係る加算等については、届出が受理された日が属する月の翌月（届出が受理された日が月の初日である場合は当該月）から算定を開始するものとする。

ただし、令和3年4月から算定を開始する加算等の届出については、前記にかかわらず、介護予防訪問通所サービス、介護予防居宅療養管理指導に係るもの、介護予防福祉用具貸与及び介護予防支援に係るものについては、同年4月1日以前に、介護予防短期入所サービス及び介護予防特定施設入居者生活介護に係るものについては、同年4月1日までになされれば足りるものとする。

介護予防通所リハビリテーションについては、月額定額報酬であることから、月途中からのサービス開始、月途中でのサービス終了の場合であっても、原則として、それぞれ計画上に位置づけられた単位数を算定することとし、日割り計算は行わない。

ただし、月途中に①要介護から要支援に変更となった場合、②要支援から要介護に変更となった場合、③同一保険者管内での転居等により事業所を変更した場合については、日割り計算による。また、月途中で要支援度が変更となった場合についても、日割り計算により、それぞれの単位数を算定するものとする。なお、要支援2であった者が、介護予防訪問介護費Ⅲを算定していた場合であって、月途中に、要支援1に変更となった場合については、認定日以降は介護予防訪問介護費Ⅳを算定することとする。

2～6 (略)

## 第2 指定介護予防サービス単位数表に関する事項

### 1 通則

(1)・(2) (略)

(3) 退所日等における介護予防サービス費の算定について

介護予防短期入所療養介護のサービス終了日（退所・退院日）については、介護予防訪問看護費、介護予防訪問リハビリテーション費、介護予防居宅療養管理指導費及び介護予防通所リハビリテーション費は算定できない。介護予防訪問介護等の福祉系サービスは別に算定できるが、介護予防短期入所サービスにおいても機能訓練やリハビリテーションを行えることから、退所（退院日）に介護予防通所介護を機械的に組み込むとい

み込むといった介護予防サービス計画は適正でない。

また、入所（入院）前に指定相当通所型サービス又は介護予防通所リハビリテーションを機械的に組み込むといった介護予防サービス計画は適正ではない。

(4)～(6) (略)

(7) 常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについて

常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについては、①及び②のとおりとすること。

① 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）第13条第1項に規定する措置（以下「母性健康管理措置」という。）又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置若しくは厚生労働省「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」に沿って事業者が自主的に講じる所定労働時間の短縮措置（以下「育児、介護及び治療のための所定労働時間の短縮等の措置」という。）が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことを可能とする。

② 当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものであるが、母性健康管理措置又は育児、介護及び治療のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とする。

また、常勤による従業者の配置要件が設けられている場合、従業者が労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条に規定する休業、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、同条第2号に規定する介護休業、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じ

った介護予防サービス計画は適正でない。

なお、入所（入院）当日であっても当該入所（入院）前に利用する介護予防訪問通所サービスは別に算定できる。ただし、入所（入院）前に介護予防通所介護又は介護予防通所リハビリテーションを機械的に組み込むといった介護予防サービス計画は適正ではない。

(4)～(6) (略)

(7) 常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについて

常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについては、①及び②のとおりとすること。

① 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）第13条第1項に規定する措置（以下「母性健康管理措置」という。）又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置（以下「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」という。）が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことを可能とする。

② 当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものであるが、母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とする。

また、常勤による従業者の配置要件が設けられている場合、従業者が労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条に規定する休業、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、同条第2号に規定する介護休業、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じ

て講ずる措置による休業を取得中の期間において、当該要件において求められる資質を有する複数の非常勤の従業者を常勤の従業者の員数に換算することにより、当該要件を満たすことが可能であることとする。

(8) (略)

(9) 令和6年4月から5月までの取扱い

① 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和6年厚生労働省告示第86号）において、介護予防訪問看護費、介護予防訪問リハビリテーション費、介護予防居宅療養管理指導費及び介護予防通所リハビリテーション費（以下「介護予防訪問看護費等」という。）に係る改正は令和6年6月施行となっているところ、令和6年4月から5月までの間の介護予防訪問看護費等の算定は、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について」（令和6年3月15日老高発0315001老認発0315001老健発0315001）による改正前の本通知に基づき実施するものとする。

② 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和6年厚生労働省告示第86号）において、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算（以下「処遇改善3加算」）の一本化は令和6年6月施行となっているところ、令和6年4月から5月までの間の処遇改善3加算の内容については、別途通知（「介護職員等処遇改善加算等に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」）を参照すること。

2 介護予防訪問入浴介護費

(1) (略)

(2) 高齢者虐待防止措置未実施減算について

高齢者虐待防止措置未実施減算については、事業所において高齢者虐待が発生した場合ではなく、指定介護予防サービス基準第53条の10の2に規定する措置を講じていない場合に、利用者全員について所定単位数から減算することとなる。具体的には、高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的開催していない、高齢者虐待防止のための

て講ずる措置による休業を取得中の期間において、当該要件において求められる資質を有する複数の非常勤の従業者を常勤の従業者の員数に換算することにより、当該要件を満たすことが可能であることとする。

(8) (略)

(新設)

2 介護予防訪問入浴介護費

(1) (略)

(新設)

となっていることから、居宅に戻ることなく自費利用を挟み同一事業所を連続 30 日を超えて利用している者に対して介護予防短期入所生活介護を提供する場合には、連続 30 日を超えた日から介護予防短期入所生活介護費を、要支援 1 については介護福祉施設サービス費の要介護 1 の 100 分の 75 に相当する単位数に、要支援 2 については介護福祉施設サービス費の要介護 1 の 100 分の 93 に相当する単位数を算定する。(ユニット型については、ユニット型介護福祉施設サービス費について同様の計算に基づき算定を行う。) なお、同一事業所を長期間利用していることについては、居宅サービス計画において確認することとなる。

## 8 介護予防短期入所療養介護

### (1) 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護

#### ① 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について

この場合の介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われるものであることから、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)、定員超過利用・人員基準欠如(介護支援専門員に係るものを除く)・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、緊急時施設療養費については、40 号通知の 6 の⑭を準用すること。また、注 13 により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、介護予防短期入所療養介護については行う必要がないこと。

また、平成 27 年度よりリハビリテーション機能強化加算を本体報酬に包括化したことを踏まえ、以下の事項についてもあわせて留意すべきものであること。

イ～へ (略)

#### ②～⑥ (略)

### (2) (略)

### (3) 総合医学管理加算

① 本加算は、居宅要支援者に対して、介護予防サービス計画を担当する介護予防支援事業所の介護支援専門員と連携し、利用者又は家族の同意の上、治療管理を目的として、指定介護予防短期入所療養介護事業所により介護予防短期入所療養介護が行われた場合に 10 日を限度

## 8 介護予防短期入所療養介護

### (1) 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護

#### ① 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について

この場合の介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われるものであることから、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)、定員超過利用・人員基準欠如(介護支援専門員に係るものを除く)・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、緊急時施設療養費については、40 号通知の 6 の⑭を準用すること。また、注 10 により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、介護予防短期入所療養介護については行う必要がないこと。

また、平成 27 年度よりリハビリテーション機能強化加算を本体報酬に包括化したことを踏まえ、以下の事項についてもあわせて留意すべきものであること。

イ～へ (略)

#### ②～⑥ (略)

### (2) (略)

### (3) 総合医学管理加算

① 本加算は、介護予防サービス計画において当該日に短期入所を利用することが計画されていない居宅要支援者に対して、介護予防サービス計画を担当する介護予防支援事業所の介護支援専門員と連携し、利用者又は家族の同意の上、治療管理を目的として、指定介護予防短期

として算定できる。

利用にあたり、医療機関における対応が必要と判断される場合にあっては、速やかに医療機関の紹介、情報提供を行うことにより、適切な医療が受けられるように取りはからう必要がある。

②～⑦ (略)

(4) (略)

(5) 病院又は診療所における介護予防短期入所療養介護

療養病床（医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号）附則第2条第3項第5号に規定する経過的旧療養型病床群を含む。以下同じ。）を有する病院、病床を有する診療所における介護予防短期入所療養介護

40号通知の3の(6)を準用する。

入所療養介護事業所により介護予防短期入所療養介護が行われた場合に7日を限度として算定できる。

利用にあたり、医療機関における対応が必要と判断される場合にあっては、速やかに医療機関の紹介、情報提供を行うことにより、適切な医療が受けられるように取りはからう必要がある。

②～⑦ (略)

(4) (略)

(5) 病院又は診療所における介護予防短期入所療養介護

療養病床（医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号）附則第2条第3項第5号に規定する経過的旧療養型病床群を含む。以下同じ。）を有する病院、病床を有する診療所、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護

イ 指定介護療養型医療施設の病床であって、介護療養施設サービスが行われるもの（以下「介護保険適用病床」という。）における介護予防短期入所療養介護については、所定単位数の算定（職員の配置数の算定）並びに定員超過利用、夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、本体施設と常に一体的な取扱いが行われるものであり、40号通知の7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(14)を準用すること。この場合、40号通知の7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ロ 医療保険適用病床における介護予防短期入所療養介護についても、夜勤体制による加算及び減算並びに療養環境による減算については、介護保険適用病床における介護予防短期入所療養介護の場合と同様に行うものとする。また、適用すべき所定単位数（人員配置）については、人員配置の算定上、配置されている看護職員を適宜介護職員とみなすことにより、最も有利な所定単位数を適用することとする。例えば、60床の病棟で、看護職員が12人、介護職員が13人配置されていて、診療報酬上、看護職員5：1（12人以上）、介護職員5：1（12人以上）の点数を算定している場合については、看護職員のうち2人を介護職員とみなすことにより、介護予防短期入所療養介護については看護職員6：1（10人以上）、介護職員4：1（15人以上）に応じた所定単位数が適用されるものであること。なお、40号通知の7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(13)は、医療保険適用病床の介護予防短期入所療養介護についても準用する。この場合、40号通知の7の(9)の準用に際し

ては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ハ 医師は、介護予防短期入所療養介護に係る医療行為を行った場合には、その旨を診療録に記載すること。当該診療録については、医療保険における診療録と分ける必要はないが、介護予防短期入所療養介護に係る記載部分に下線を引くか枠で囲む等により明確に分けられるようにすること。また、診療録の備考の欄に、介護保険の保険者の番号、利用者の被保険者証の番号、要支援状態区分及び要支援認定の有効期限を記載すること。なお、これらの取扱いについては、介護保険の介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導及び介護予防通所リハビリテーションについても同様であること。なお、当該医療機関において、当該利用者に対して基本的に介護予防短期入所療養介護以外の医療を行わない場合の診療録の記載については介護療養施設サービスの場合と同様とし、40号通知の7の(2)を準用するものとする。

三 病院である介護予防短期入所療養介護事業所の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、通所介護費等の算定方法第18号ロ(2)において規定しているところであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであること。

a 看護職員又は介護職員の員数が介護予防サービス基準に定める員数を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費のⅡ若しくはユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症患者型介護予防短期入所療養介護費のⅠ、Ⅳ若しくはⅤ、認知症患者型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症患者型介護予防短期入所療養介護費のⅠ若しくはⅡの所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

b 介護予防短期入所療養介護を行う病棟において、看護・介護職員の員数については介護予防サービス基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合（以下「正看比率」という。）が2割未満である場合は、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費



のⅡ若しくはユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費のⅠ、Ⅳ若しくはⅤ、認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費のⅠ若しくはⅡの所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

c 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域（平成12年厚生省告示第28号）各号に掲げる地域（以下次のd及び7の(8)において「僻地」という。）に所在する病院であって、介護予防短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については介護予防サービス基準に定める員数を満たし、正看比率も2割以上であるが、医師の員数が介護予防サービス基準に定める員数の6割未満であるもの（医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出たものに限る。）においては、各類型の介護予防短期入所療養介護のうち、看護・介護職員の配置に応じた所定単位数から12単位を控除して得た単位数が算定される。

d 僻地に所在する病院であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出していない病院又は僻地以外に所在する病院であって、介護予防短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については介護予防サービス基準に定める員数を満たしている（正看比率は問わない）が、医師の員数が介護予防サービス基準に定める員数の6割未満であるものにおいては、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費のⅢ、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費のⅡ若しくはユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費のⅠ、Ⅳ若しくはⅤ若しくは認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費のⅠ若しくはⅡの所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

e なお、医師の配置について、人員基準欠如による所定単位数の減算が適用される場合は、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第49条の規定が適用される病院に係る減算は適用されない。

(5-1) 介護医療院における介護予防短期入所療養介護

① 介護医療院介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ この場合の介護予防短期入所療養介護には、介護医療院の空きベッドを利用して行われるものであることから、所定単位数の算定（職員の配置数の算定）、定員超過利用・人員基準欠如（介護支援専門員に係るものを除く。）・夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、介護医療院の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであり、40号通知の8の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(17)を準用すること。

ロ (略)

(削る)

(6) 指定介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ 指定介護予防短期入所療養介護費は、施設基準第77号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

a・b (略)

c 施設基準第77号において準用する第15号ハに規定する指定介護予防短期入所療養介護費介護予防短期入所生活介護が、ユニットに属する療養室等（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「介護老人保健施設基準」という。）第41条第2項第1号イ(3)又は介護医療院の人

ホ 特定診療費については、別途通知するところによるものとする。

ハ 施設基準及び夜勤職員基準を満たす旨の届出並びに夜間勤務等看護ⅠからⅢまでを算定するための届出については、本体施設である介護療養型医療施設について行われていれば、介護予防短期入所療養介護については行う必要がないこと。

ト 病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費については、平成24年3月31日において、当該介護予防短期入所療養介護費を算定している場合に限り算定できるものである。

(5-1) 介護医療院における介護予防短期入所療養介護

① 介護医療院介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ この場合の介護予防短期入所療養介護には、介護医療院の空きベッドを利用して行われるものであることから、所定単位数の算定（職員の配置数の算定）、定員超過利用・人員基準欠如（介護支援専門員に係るものを除く。）・夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、介護医療院の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであり、40号通知の8の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(14)を準用すること。

ロ (略)

ハ 施設基準及び夜勤職員基準を満たす旨の届出並びに夜間勤務等看護(Ⅰ)から(Ⅳ)までを算定するための届出については、本体施設である介護療養型医療施設について行われていれば、介護予防短期入所療養介護については行う必要がないこと。

(6) 指定介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ 指定介護予防短期入所療養介護費は、施設基準第77号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

a・b (略)

c 施設基準第77号において準用する第15号ハに規定する指定介護予防短期入所療養介護費介護予防短期入所生活介護が、ユニットに属する療養室等（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「介護老人保健施設基準」という。）第41条第2項第1号イ(3)、介護医療院の人員、

員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成 30 年厚生労働省令第 5 号。以下「介護医療院基準」という。）第 45 条第 2 項第 1 号イ(3)を満たすものに限る。）（「ユニット型個室」という。）の利用者に対して行われるものであること。

d 施設基準第 77 号において準用する第 15 号ニに規定する指定介護予防短期入所療養介護費介護予防短期入所療養介護が、ユニットに属する療養室等（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和 3 年厚生労働省令第 9 号。以下「令和 3 年改正省令」という。）による改正前の介護老人保健施設基準第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)、令和 3 年改正省令による改正前の介護医療院基準第 45 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)又は令和 3 年改正省令による改正前の指定介護療養型医療施設基準第 39 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)、第 40 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)若しくは第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、介護老人保健施設基準第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)又は介護医療院基準第 45 条第 2 項第 1 号イ(3)を満たすものを除く。）の利用者に対して行われるものであること。

ロ (略)

(7) (略)

(8) 身体拘束廃止未実施減算について  
介護予防短期入所生活介護と同様であるので、7(8)を参照されたい。

(9) 高齢者虐待防止措置未実施減算について  
介護予防訪問入浴介護と同様であるので、2(2)を参照されたい。

(10) 業務継続計画未策定減算について

施設及び設備並びに運営に関する基準（平成 30 年厚生労働省令第 5 号。以下「介護医療院基準」という。）第 45 条第 2 項第 1 号イ(3)又は健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 83 号）附則第 130 条の 2 第 1 項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 41 号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。）第 39 条第 2 項第 1 号イ(3)、第 40 条第 2 項第 1 号イ(3)若しくは第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)（指定介護予防サービス基準附則第 4 条第 1 項又は第 6 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）（「ユニット型個室」という。）の利用者に対して行われるものであること。

d 施設基準第 77 号において準用する第 15 号ニに規定する指定介護予防短期入所療養介護費介護予防短期入所療養介護が、ユニットに属する療養室等（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和 3 年厚生労働省令第 9 号。以下「令和 3 年改正省令」という。）による改正前の介護老人保健施設基準第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)、令和 3 年改正省令による改正前の介護医療院基準第 45 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)又は令和 3 年改正省令による改正前の指定介護療養型医療施設基準第 39 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)、第 40 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)若しくは第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、介護老人保健施設基準第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)、介護医療院基準第 45 条第 2 項第 1 号イ(3)又は指定介護療養型医療施設基準第 39 条第 2 項第 1 号イ(3)、第 40 条第 2 項第 1 号イ(3)若しくは第 41 条第 2 項第 1 号イ(3)（指定介護予防サービス基準附則第 4 条第 1 項又は第 6 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の利用者に対して行われるものであること。

ロ (略)

(7) (略)

(新設)

(新設)

(新設)

介護予防通所リハビリテーションと同様であるので、6(3)を参照されたい。

(11) 室料相当額控除について

① 介護老人保健施設が行う介護予防短期入所療養介護

令和7年8月以降、次に掲げる要件に該当する場合、多床室の利用者に係る介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費について、室料相当額を控除することとする。

イ 当該介護老人保健施設の療養室に係る床面積の合計を入所定員で除した数が8以上であること。なお、療養室に係る床面積の合計については、内法による測定とすること。

ロ 令和7年8月から令和9年7月までの間は、令和6年度において、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、(Ⅲ)又は(Ⅳ)を算定した月が、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定した月より多い、つまり7か月以上であること。

令和9年8月以降は、算定日が属する計画期間の前の計画期間(算定日が計画期間の開始後4月以内の日である場合は、前の計画期間の前の計画期間)の最終年度において、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、(Ⅲ)又は(Ⅳ)を算定した月が、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定した月より多いこと。具体的には、令和9年8月から令和12年7月までの間は、令和8年度において、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、(Ⅲ)又は(Ⅳ)を算定した月が、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定した月より多い、つまり7か月以上であること。

② 介護医療院が行う介護予防短期入所療養介護

令和7年8月以降、当該介護医療院の療養室に係る床面積の合計を入所定員で除した数が8以上である場合、多床室の利用者に係るⅡ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費及びⅡ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費について、室料相当額を控除することとする。なお、療養室に係る床面積の合計については、内法による測定とすること。

(12) 認知症行動・心理症状緊急対応加算について

7の(13)を準用する。

(13) 若年性認知症利用者受入加算について

7の(14)を準用する。

(新設)

(8) 認知症行動・心理症状緊急対応加算について

7の(10)を準用する。

(9) 若年性認知症利用者受入加算について

7の(11)を準用する。

- 14) 口腔連携強化加算について  
介護予防訪問看護と同様であるので、3(26)を参照されたい。
- 15) 療養食加算について  
 7の17)を準用する。
- 16) 知症専門ケア加算について  
 7の18)①から⑤を準用する。
- 17) 生産性向上推進体制加算について  
介護予防短期入所生活介護と同様であるので、7(19)を参照されたい。
- 18) サービス提供体制強化加算について  
 ① 2(11)④から⑧までを参照のこと。なお、この場合の介護職員に係る常勤換算にあつては、利用者・入所者への介護業務(計画作成等介護を行うに当たつて必要な業務は含まれるが、請求事務等介護に関わらない業務を除く。)に従事している時間について行つても差し支えない。  
 ② (略)
- 19) 介護職員等処遇改善加算について  
介護予防訪問入浴介護と同様であるので、2(12)を参照のこと。  
 (削る)  
 (削る)
- 9 介護予防特定施設入居者生活介護費  
 (1)・(2) (略)  
 (3) 身体拘束廃止未実施減算について  
介護予防短期入所生活介護と同様であるので、7(8)を参照されたい。

- (新設)
- 10) 療養食加算について  
 7の13)を準用する。
- 11) 認知症専門ケア加算について  
 7の14)①から⑤を準用する。  
 (新設)
- 12) サービス提供体制強化加算について  
 ① 2(9)④から⑧までを参照のこと。なお、この場合の介護職員に係る常勤換算にあつては、利用者・入所者への介護業務(計画作成等介護を行うに当たつて必要な業務は含まれるが、請求事務等介護に関わらない業務を除く。)に従事している時間について行つても差し支えない。  
 ② (略)
- 13) 介護職員処遇改善加算について  
介護予防訪問入浴介護と同様であるので、2(10)を参照のこと。
- 14) 介護職員等特定処遇改善加算について  
介護予防訪問入浴介護と同様であるので、2(11)を参照のこと。
- 15) 介護職員等ベースアップ等支援加算について  
介護予防訪問入浴介護と同様であるので、2(12)を参照のこと。
- 9 介護予防特定施設入居者生活介護費  
 (1)・(2) (略)  
 (3) 身体拘束廃止未実施減算について  
身体拘束廃止未実施減算については、施設において身体拘束等が行われていた場合ではなく、指定介護予防サービス基準第239条第2項の記録(同条第1項に規定する身体拘束等を行う場合の記録)を行っていない場合及び同条第6項に規定する措置を講じていない場合に、入居者全員について所定単位数から減算することとなる。具体的には、記録を行っていない、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催していない、身体的拘束等の適正化のための指針を整備していない又は身体的拘束等の適正化のための定期的な研修を実施していない事実が生じた場合、速やかに改善計画を都道府県知事に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を都道府県知事に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められ

# 介護報酬の算定構造

## 介護サービス

令和6年4月改定箇所

### I 指定居宅サービス介護給付費単位数の算定構造

- 1 訪問介護費
- 2 訪問入浴介護費
- 3 訪問看護費
- 4 訪問リハビリテーション費
- 5 居宅療養管理指導費
- 6 通所介護費
- 7 通所リハビリテーション費
- 8 短期入所生活介護費
- 9 短期入所療養介護費
  - イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費
  - ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費
  - ハ 診療所における短期入所療養介護費

#### ニ (削除)

- ホ 介護医療院における短期入所療養介護費
- 10 特定施設入居者生活介護費
- 11 福祉用具貸与費

### II 指定居宅介護支援介護給付費単位数の算定構造

居宅介護支援費

### III 指定施設サービス等介護給付費単位数の算定構造

- 1 介護福祉施設サービス
- 2 介護保健施設サービス
- 3 (削除)
- 4 介護医療院サービス







ハ 診療所における短期入所療養介護費

基本部分				定	定	定	定	定	定	定	定	定	定	定	定		
				利用者の数及び入院患者の数の合計数が入居者の定員を超える場合	常勤のユニットリーダーをユニット毎に配置していない等ユニットケアにおける休制が未整備である場合	身体拘束禁止法追加減算	高齢者虐待防止法追加減算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	認知症対応型老人介護付加算	
(1) 診療所短期入所療養介護費 (1日につき)	a 診療所短期入所療養介護費 (I) <従来型個室>	療介護1	( 765 単位)	×70/100	×97/100	=1/100	=1/100	=1/100	診療所診療基準減算 1日につき -60単位	1日につき +200単位 (7日間を限度)	1日につき +90単位 (7日(中心を 得た)事務計 ある場合は14 日)を限度)	1日につき +120単位	片道につき +134単位				
		療介護2	( 756 単位)														
		療介護3	( 816 単位)														
		療介護4	( 867 単位)														
		療介護5	( 928 単位)														
		b 診療所短期入所療養介護費 (II) <療養機能強化型A> <従来型個室>	療介護2													( 766 単位)	
			療介護3													( 826 単位)	
			療介護4													( 877 単位)	
			療介護5													( 938 単位)	
			療介護1													( 797 単位)	
	c 診療所短期入所療養介護費 (III) <療養機能強化型B> <従来型個室>	療介護2	( 776 単位)														
		療介護3	( 836 単位)														
		療介護4	( 887 単位)														
		療介護5	( 948 単位)														
療介護1		( 818 単位)															
d 診療所短期入所療養介護費 (IV) <多床室>	療介護2	( 864 単位)															
	療介護3	( 915 単位)															
	療介護4	( 966 単位)															
	療介護5	( 1,017 単位)															
	療介護1	( 847 単位)															
e 診療所短期入所療養介護費 (V) <療養機能強化型A> <多床室>	療介護2	( 911 単位)															
	療介護3	( 962 単位)															
	療介護4	( 1,013 単位)															
	療介護5	( 1,064 単位)															
	療介護1	( 895 単位)															
f 診療所短期入所療養介護費 (VI) <療養機能強化型B> <多床室>	療介護2	( 921 単位)															
	療介護3	( 972 単位)															
	療介護4	( 1,023 単位)															
	療介護5	( 1,074 単位)															
	療介護1	( 904 単位)															
(二) 診療所短期入所療養介護費 (II)	a 診療所短期入所療養介護費 (I) <従来型個室>	療介護1	( 670 単位)														
		療介護2	( 716 単位)														
		療介護3	( 762 単位)														
		療介護4	( 807 単位)														
		療介護5	( 853 単位)														
	b 診療所短期入所療養介護費 (II) <多床室>	療介護2	( 729 単位)														
		療介護3	( 775 単位)														
		療介護4	( 821 単位)														
		療介護5	( 867 単位)														
		療介護1	( 817 単位)														
(2) ユニット型診療所短期入所療養介護費 (1日につき)	(一) ユニット型診療所短期入所療養介護費 (I) <ユニット型個室>	療介護1	( 835 単位)														
		療介護2	( 887 単位)														
		療介護3	( 937 単位)														
		療介護4	( 988 単位)														
		療介護5	( 1,039 単位)														
	(二) ユニット型診療所短期入所療養介護費 (II) <療養機能強化型A> <ユニット型個室>	療介護2	( 844 単位)														
		療介護3	( 896 単位)														
		療介護4	( 947 単位)														
		療介護5	( 998 単位)														
		療介護1	( 912 単位)														
	(三) ユニット型診療所短期入所療養介護費 (III) <療養機能強化型B> <ユニット型個室>	療介護2	( 854 単位)														
		療介護3	( 907 単位)														
		療介護4	( 958 単位)														
		療介護5	( 1,009 単位)														
療介護1		( 927 単位)															
(四) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費 (I) <ユニット型個室の多床室>	療介護2	( 867 単位)															
	療介護3	( 917 単位)															
	療介護4	( 968 単位)															
	療介護5	( 1,019 単位)															
	療介護1	( 936 単位)															
(五) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費 (II) <療養機能強化型A> <ユニット型個室の多床室>	療介護2	( 877 単位)															
	療介護3	( 927 単位)															
	療介護4	( 978 単位)															
	療介護5	( 1,029 単位)															
	療介護1	( 944 単位)															
(六) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費 (III) <療養機能強化型B> <ユニット型個室の多床室>	療介護2	( 887 単位)															
	療介護3	( 937 単位)															
	療介護4	( 988 単位)															
	療介護5	( 1,039 単位)															
	療介護1	( 954 単位)															
(3) 特定診療所短期入所療養介護費	(一) 3時間以上4時間未満	( 669 単位)															
	(二) 4時間以上6時間未満	( 848 単位)															
	(三) 6時間以上8時間未満	( 1,116 単位)															
(4) 日曜夜間療養加算																	
(5) 療養室加算																	
(6) 認知症専門ケア加算																	
(7) 特定診療費																	
(8) 主要向上推進体制加算																	
(9) サービス提供体制強化加算																	
(10) 介護職員処遇改善加算																	
(11) 介護職員等特定処遇改善加算																	
(12) 介護職員等ベースアップ等支援加算																	

注：「特定診療費」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度管理の対象外の算定項目

※ 身体拘束禁止法追加減算については令和4年4月1日から適用する。

※ 高齢者虐待防止法追加減算については、療養室の手続き及び入居者のための資料の整備及び実地調査・指導する目的の調査を行っている場合は、令和4年4月1日までの適用期間あり。

※ 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については令和4年5月31日まで算定可能。



7 介護予防短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注
(1) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1日につき)	(一) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜従事員数＞【従事員】	要支援1 ( 233 単位)										
		b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜従事員数＞【従事員】	要支援2 ( 222 単位)										
		c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援1 ( 233 単位)										
		d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援2 ( 222 単位)										
	(二) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜従事員数＞【従事員】	要支援1 ( 233 単位)										
		b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援2 ( 222 単位)										
		c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援1 ( 233 単位)										
		d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援2 ( 222 単位)										
	(三) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援1 ( 233 単位)										
		b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援2 ( 222 単位)										
		c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援1 ( 233 単位)										
		d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援2 ( 222 単位)										
(四) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援1 ( 233 単位)											
	b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援2 ( 222 単位)											
	c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援1 ( 233 単位)											
	d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜多床室＞【多床室】	要支援2 ( 222 単位)											
(2) ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1日につき)	(一) ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援1 ( 224 単位)										
		b ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援2 ( 213 単位)										
		c 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援1 ( 224 単位)										
		d 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援2 ( 213 単位)										
	(二) ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援1 ( 224 単位)										
		b ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援2 ( 213 単位)										
		c 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援1 ( 224 単位)										
		d 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援2 ( 213 単位)										
	(三) ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援1 ( 224 単位)										
		b ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援2 ( 213 単位)										
		c 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援1 ( 224 単位)										
		d 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援2 ( 213 単位)										
(四) ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1)	a ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援1 ( 224 単位)											
	b ユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室＞【ユニタ型個室】	要支援2 ( 213 単位)											
	c 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援1 ( 224 単位)											
	d 経過のユニタ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(1) ＜ユニタ型個室の多床室＞【多床室】	要支援2 ( 213 単位)											

注 特別療養費	(一) 療養体維持特別加算(1)	(1日につき 27単位を加算)
	(二) 療養体維持特別加算(2)	(1日につき 27単位を加算)
注 療養体維持特別加算	(一) 療養体維持特別加算(1)	(1日につき 27単位を加算)
	(二) 療養体維持特別加算(2)	(1日につき 27単位を加算)
(3) 総合医学管理加算	(利用中に10日を超過し、1日につき275単位を加算)	
(4) 行動療法加算	(1日につき 150単位を加算)	
(5) 療養加算	(1日につき 8単位を加算(1日に3回を限度))	
(6) 認知症専門ケア加算	(一) 認知症専門ケア加算(1)	(1日につき 30単位を加算)
	(二) 認知症専門ケア加算(2)	(1日につき 40単位を加算)
(7) 緊急時療養費	(一) 緊急時療養費	療養体維持特別加算の場合 (1月に1回を限度に、1日につき510単位を算定) 緊急時療養費の場合 (1月に1回を限度に、1日につき180単位を算定)
	(二) 特定治療	
(8) 生活向上支援加算	(一) 生活向上支援加算(1)	(1日につき 100単位を加算)
	(二) 生活向上支援加算(2)	(1日につき 100単位を加算)
(9) サービス提供体制強化加算	(一) サービス提供体制強化加算(1)	(1日につき 22単位を加算)
	(二) サービス提供体制強化加算(2)	(1日につき 18単位を加算)
	(三) サービス提供体制強化加算(3)	(1日につき 6単位を加算)
(10) 介護職員処遇改善加算	(一) 介護職員処遇改善加算(1)	(1月につき 所定単位数×39/1000)
	(二) 介護職員処遇改善加算(2)	(1月につき 所定単位数×29/1000)
	(三) 介護職員処遇改善加算(3)	(1月につき 所定単位数×16/1000)
(11) 介護職員等特定処遇改善加算	(一) 介護職員等特定処遇改善加算(1)	(1月につき 所定単位数×21/1000)
	(二) 介護職員等特定処遇改善加算(2)	(1月につき 所定単位数×17/1000)
(12) 介護職員等特定処遇改善加算	(1月につき 所定単位数×8/1000)	

注：「特別療養費」と「緊急時療養費」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支給加算」は、支給限度管理の対象外の算定項目

※ 介護予防短期入所療養介護費については、認定日の付与及び入居の停止日の付与及び再入居に関する具体的な認定基準については、令和3年3月31日までの期間適用しない。

※ 介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支給加算については、令和3年3月31日まで算定可能。



ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注	注		
		利用者の数及び入院患者の数の合計数が入院患者の定員を超える場合	身体拘束禁止未実施加算	高齢者虐待防止措置未実施減算	業務援助計画未策定加算	常勤のユニットリーダーをユニット毎に配置していない等ユニットケアにおける体制が未整備である場合	廊下幅が設備基準を満たさない場合	食堂を有しない場合	認知症行動・心理定状態急対応加算	若年性認知症利用者受入加算	利用者に対して送迎を行う場合	
(1) 診療所介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	(一) 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)	a 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) <従来型個室>	要支援1 ( 830 単位)									
			要支援2 ( 650 単位)									
		b 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) <療養機能強化型A> <従来型個室>	要支援1 ( 650 単位)									
			要支援2 ( 690 単位)									
		c 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) <療養機能強化型B> <従来型個室>	要支援1 ( 640 単位)									
			要支援2 ( 880 単位)									
	(二) 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	d 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ) <多床室>	要支援1 ( 580 単位)									
			要支援2 ( 740 単位)									
		e 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ) <療養機能強化型A> <多床室>	要支援1 ( 820 単位)									
			要支援2 ( 780 単位)									
		f 診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅵ) <療養機能強化型B> <多床室>	要支援1 ( 810 単位)									
			要支援2 ( 790 単位)									
(2) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	(一) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) <ユニット型個室>	要支援1 ( 610 単位)										
		要支援2 ( 710 単位)										
	(二) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) <療養機能強化型A> <ユニット型個室>	要支援1 ( 640 単位)										
		要支援2 ( 800 単位)										
	(三) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) <療養機能強化型B> <ユニット型個室>	要支援1 ( 630 単位)										
		要支援2 ( 790 単位)										
	(四) 経過のユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) <ユニット型個室の多床室>	要支援1 ( 610 単位)										
		要支援2 ( 730 単位)										
	(五) 経過のユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) <療養機能強化型A> <ユニット型個室の多床室>	要支援1 ( 640 単位)										
		要支援2 ( 800 単位)										
	(六) 経過のユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) <療養機能強化型B> <ユニット型個室の多床室>	要支援1 ( 630 単位)										
		要支援2 ( 790 単位)										
(3) 白昼看護強化加算	(1日につき +50単位(1月1回を限度))											
(4) 療養食加算	(1日につき 8単位を加算(1日に3回を限度))											
(5) 認知症専門ケア加算	(一) 認知症専門ケア加算(Ⅰ)	(1日につき 3単位を加算)										
	(二) 認知症専門ケア加算(Ⅱ)	(1日につき 4単位を加算)										
(6) 特定診療費												
(7) 生産性向上推進体制加算	(一) 生産性向上推進体制加算(Ⅰ)	(1月につき 100単位を加算)										
	(二) 生産性向上推進体制加算(Ⅱ)	(1月につき 10単位を加算)										
(8) サービス提供体制強化加算	(一) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	(1日につき 22単位を加算)										
	(二) サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	(1日につき 18単位を加算)										
	(三) サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	(1日につき 6単位を加算)										
(9) 介護職員処遇改善加算	(一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	(1月につき +所定単位×26/1000)										
	(二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	(1月につき +所定単位×19/1000)										
	(三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	(1月につき +所定単位×10/1000)										
(10) 介護職員等特定処遇改善加算	(一) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)	(1月につき +所定単位×15/1000)										
	(二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	(1月につき +所定単位×11/1000)										
(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算	(1月につき +所定単位×5/1000)											

注：「特定診療費」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度管理の対象外の算定項目

※ 身体拘束禁止未実施加算については令和7年4月1日から適用する。  
 ※ 業務援助計画未策定加算については、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体防計画の策定を行っている場合には、令和7年3月31日までの間適用しない。  
 ※ 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和6年5月31日まで算定可能。

